

レンゴー
サステナビリティ
レポート
2020

Sustainability Report 2020

トップメッセージ

05



特集

17



地球環境のために

20



社会とともに

34



ガバナンス

50



CONTENTS

経営理念 03

トップメッセージ 05

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーとして物の流れや暮らしを支える使命を果たし、持続可能な社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

レンゴグループの概要

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPI レンゴ 09

財務・非財務ハイライト 11

レンゴのバリューチェーンとSDGs 13

活動の実績と目標

環境長期ビジョンの実現に向けて 15

2019年度の実績と目標 16

特集 17

生分解性素材を通じたプラスチックごみ削減への貢献

編集方針

レンゴ株式会社は、2001年度より「環境・社会報告書」を発行し、地球環境保全の考え方や取組み・実績を中心に、社会的側面も含めた活動を報告してきました。この度、「持続可能な開発目標(SDGs)」やESG(環境・社会・ガバナンス)への関心が高まる中、事業活動を通じて持続的に価値を提供していくという私たちの姿勢をより明確にお伝えするため、レポートの名称を「サステナビリティレポート」に変更しました。

本レポートでは、代表取締役会長兼CEO大坪清と代表取締役社長兼COO川本洋祐が、トップメッセージにおいて当社が今後目指すべき姿をお伝えいたします。

特集では世界規模で課題となっている海洋プラスチック問題の解決に貢献する「生分解性素材」を紹介しています。環境報告ページでは定量的なデータの信頼性を確保するために、第三者保証を受けています。

本レポートを通じて当社の現状や課題、方向性について多くの皆さまにご理解いただければ幸いです。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

レンゴは、2009年より国連グローバル・コンパクトに参加しています。

レンゴのESG



- 環境マネジメント 21
- マテリアルバランス 23
- 地球温暖化対策 25
- 資源の有効利用 27
- 廃棄物の削減 29
- 化学物質の管理 30
- 環境配慮型製品の研究・開発と供給 31
- 生物多様性の保全 33



- 社会の課題を解決する製品 35
- お客様との関わり 37
- サプライチェーンマネジメント 38
- 働きやすい職場づくり 41
- 安全衛生 46
- 社会貢献活動 48



- コーポレート・ガバナンス 51
- コンプライアンス 53

社会からの評価 (2019年度) 54

第三者保証 55

会社概要 56

報告範囲

対象組織
レンゴ株式会社を報告対象としています。(一部関連会社の情報を含みます)

対象期間
2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)を基本としています。(一部同期間の前後を含みます)

発行時期

前回: 2019年10月 今回: 2020年10月 次回: 2021年9月予定

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ISO26000
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード 2016/2018」

第三者保証対象範囲

保証マーク 本報告書に掲載している情報について、第三者保証を受けており、その対象となる情報については、各項目に保証済みであることを示す保証マークを記載しています。

保証範囲
レンゴ株式会社の生産部門(対象事業所敷地内の一部の関連会社を含む)

保証対象
・2019年度の化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量(売電分を除く)
・スコープ1,2およびスコープ3(カテゴリ3)の温室効果ガス排出量

算定基準
 ・「先進対策の効率的実施によるCO₂排出大幅削減事業設備補助事業モニタリング報告ガイドライン(Ver.9.0)」
 ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.3)」
 ・化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量は、一般社団法人 日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の単位発熱量および排出係数を使用。また、2011年度以降の電力の単位発熱量および排出係数は、2010年度の単位発熱量および排出係数(発電端)を固定して使用。
 ・スコープ1およびスコープ2の温室効果ガス排出量は、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の単位発熱量および排出係数を使用。また、電力の係数は電力会社が公表する排出係数を使用。

作成部署・お問い合わせ先
 レンゴ株式会社 環境・安全衛生部
 TEL: 06-6223-2371(代表) FAX: 06-4706-9909 URL: https://www.rengo.co.jp/ E-mail: eco@rengo.co.jp

経営理念

レンゴグループは、明治42年(1909年)創業者井上貞治郎が日本で初めて段ボールを世に送り出して以来、時勢の変遷に対応して最も優れたパッケージング(包装)を提供することにより、お客様の商品の価値を高め、社会に貢献しつづけてまいりました。わたしたちは、これからも、あらゆる産業の物流に最適なパッケージング(包装)を総合的に開発し、ゼネラル・パッケージング・インダストリーとして、たゆみない意識改革と技術革新を通じてパッケージング(包装)の新たな価値を創造しつづけるために、次の指針に基づいて行動します。

1. 活力ある事業活動を通じて、お客様の満足と信頼を獲得し、繁栄と夢を実現すること。
2. 高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること。
3. 積極的かつ正確な情報開示を通じ、広く社会とのコミュニケーションに努めること。
4. 働く者一人一人の価値を尊重し、安全で働きやすい環境づくりに努め、ゆとりと豊かさを実現すること。
5. 地球環境の保全に主体的に取り組むこと。
6. 良き企業市民として社会に貢献すること。
7. グローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守するとともに、文化や慣習にも配慮した事業活動を通じて、当該国・地域の経済社会の発展に貢献すること。

ステートメント

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPI レンゴ

パッケージングで、暮らしを支え、未来をつくる

パッケージプロバイダー



パッケージづくり・
環境経営の
キーワード

Less is more.

“Less energy consumption”
エネルギーの消費はできるだけ少なく

“Less carbon emissions”
二酸化炭素の発生はできるだけ少なく

“High quality products with
more value-added”
より付加価値の高い高品質な製品づくり

資源を有効活用し、地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、レンゴグループがその事業活動の全てにおいて目指す姿勢そのものです。

世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーとして
物の流れや暮らしを支える使命を果たし、
持続可能な社会の実現に向けて
貢献し続けてまいります。



レンゴー株式会社
代表取締役会長兼CEO

大坪 清

レンゴー株式会社
代表取締役社長兼COO

川本 洋祐

厳しい事業環境を乗り越えるために

今、社会は激動の時代を迎えています。とりわけ、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の脅威は世界規模で社会を一変させ、経済活動にも極めて深刻な影響を及ぼしました。社会が機能を維持し、成長を続けるにあたって、企業がいかに貢献できるのかが、これまで以上に大きな意味を持ちます。存在意義を示すことができない企業は、淘汰されていくことでしょう。

このような厳しい事業環境の中、2020年4月、当社は大坪清が代表取締役会長兼CEOに、川本洋祐が代表取締役社長兼COOに就任し、新経営体制のもと、さらなる飛躍・発展に向け、新たな一歩を踏み出しました。歴史の重みを感じながら、先人たちが残した有形無形の資産をさらに大きく、力強いものとし、より社会に価値をもたらすために後世に引き継いでいくことが、未来に向けた使命だと考えています。

“Less is more.”を環境経営とパッケージづくりのキーワードとして掲げ、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発を進めるとともに、従業員一人ひとりがその能力を存分に発揮できる環境づくりに取り組み、着実に成果を上げてきました。“Less is more.”は当社のE S G (環境・社会・ガバナンス) 経営

を象徴するとともに、国際的な統一目標であるSDGs (持続可能な開発目標)の達成に通ずるものと確信しています。そのバックボーンにあるのが、国連グローバル・コンパクトへの参加であり、当社はこの国際的な取組みを全面的に支持し、その精神を尊重しています。人類が向き合うさまざまな課題に対して、事業活動の全てを通じて向き合い、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

GPIレンゴーが支える豊かな暮らし

GPIレンゴーは豊富な製品ときめ細かなネットワーク、長年のパッケージング・テクノロジーの蓄積と綿密なマーケティングに基づくクリエイティブの力が一体となり、お客様にとっての最適包装を考え続けてきました。板紙から段ボールまでの一貫生産体制に加え、印刷紙器や軟包装などの消費者包装分野、さらに幅広い産業を支える重包装、そして海外へも広がる事業領域は、大きな相乗効果を発揮しながら多様なパッケージング・ソリューションを生み出しています。リサイクルの優等生といわれる段ボールは、古紙を主原料とする循環型で再生可能な地球環境にも優しい包装

材であり、段ボールを発祥とする当社では、常に「人に、環境に優しいこと」を事業活動の基本としています。

今年私たちはコロナ禍という未曾有の事態に直面し、人々が自宅にとどまることを余儀なくされました。インターネットを介した買い物の普及が加速し、商品を包み、その価値を消費者の手元に届けるパッケージもまた、大きな役割を果たすこととなりました。今回のことを通じて、あらためて、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= GPIレンゴーのソリューションが、あらゆる産業の物の流れや人々の豊かな暮らしを支える使命をになっているという思いを強くしました。

Vision115の策定にあたって

創業110周年を節目として策定した「Vision110」は目標を達成することができました。しかし、その主題である「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦」に終わりはなく、全てのコア事業がヘキサゴン経営の一角にふさわしい規模と収益性を確立するとともに、GPIレンゴーの持続的な発展のために、さらなるガバナンスの強化と収益の拡大を図るべく、新たに2020年度をスタートとする

中期ビジョン「Vision115」(最終年度：2025年3月期)を策定しました。

環境問題や働き方改革、少子高齢化など、企業を取り巻く環境や社会の価値観は常に変化し続けています。そのようなことから「Vision115」では、E S GとSDGsをより意識した企業風土の醸成に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していく姿勢を一層明確にし、事業活動を通じて、引き続き全てのステークホルダーの皆さまの信頼に応えられる企業集団を目指してまいります。

環境課題の解決に貢献する

当社は、事業活動に伴う環境負荷の低減を企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つと認識し、1999年に「レンゴー株式会社環境憲章」を制定しました。創業100周年を迎えた2009年には新たな100年に向けた環境に関する企業集団の長期ビジョンとして、「レンゴグループ環境憲章」に改定しました。この具現化のため2020年度までの目標を「エコチャレンジ020」として掲げ、さらに2030年度までの目標となる「エコチャレンジ2030」の策定に向けて

議論を進めているところです。

中でも、気候変動問題への対策を喫緊の課題と位置付けています。「レンゴグループ環境憲章」では、2050年までにCO₂排出量を1990年度比50%削減する目標を掲げています。また、わが国がパリ協定で表明した、CO₂排出量を2030年度までに2013年度比26%削減する目標も自らの中期目標としています。その実現のため、これまでの省資源・省エネルギーの取組みに磨きをかけるとともに、2030年度までに全エネルギー投入量に占める再生可能エネルギーの割合を25%にまで高める計画です。昼間の使用電力の全てを太陽光電力で賄う福島矢吹工場、近隣で発生する建設廃材を有効活用した木質チップバイオマスボイラ発電設備を導入した八潮工場など、先進的な再生可能エネルギーにも取り組んでいます。今後、利根川事業所にも新たなバイオマスボイラ発電設備の導入を計画しています。

海洋汚染や生態系への影響が懸念される海洋プラスチック問題も、今や世界的な喫緊の課題です。当社はかねてより、木材パルプを原料とするセロファンなどのセルロース関連製品を製造・販売しておりますが、これらは生分解性を有するため、プラスチックの代替素材としての活用が期待されています。当社では、セロファン製造技術を応用することで、100%天然木材パルプ由来の機能性素材であるセルロースナノファイバーやマイクロセルロースビーズの事業化を目指し、開発を進めています。また、2019年1月に経済産業省が主導して立ち上げた「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」にも幹事会社として参加しており、多くのステークホルダーとの連携を強化しながら、海や土などの自然に還る生分解性素材の研究開発、普及に取り組んでいます。さらに、業界を超えた企業連携による、使用済みプラスチックの再資源化事業に出資しています。環境負荷の少ない効率的な再生利用の技術開発を進めるなど、世界で共通のプラスチック課題解決に貢献してまいります。

社会的課題の解決に貢献し続ける

コンプライアンス(企業の遵法精神)を強化し、持続的に社会に価値を還元し、社会的課題の解決に貢献し続けることが企業の果たすべき役割です。とりわけ物流、流通の課題を解決することは、私たちの使命だと考えています。

物流現場におけるトラックドライバーの不足や働き方改革に対応するため、2019年1月、八潮流通センターにAI技術を活用した新運営システムを導入し、物流センターの運営効率の向上とトラックドライバーの拘束時間を削減しました。2019年9月には国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、自主行動宣言を策定しました。

また、ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」や、中身の大きさに応じて高さの異なる段ボール箱を自動で組み立てることができる「ジェミニ・パッケージングシステム」など、店舗販売と通信販売の両面での作業効率化に貢献する製品により、流通改革への貢献を果たしています。

社会的課題の解決は、もはや自社単独では成し遂げることができません。お取引先やお客様とも強固に連携しながら、バリューチェーン全体を視野に入れて取組みを進めてまいります。

イノベーションを生み出す源は人づくり

持続可能な社会の実現のためには、その推進力となる企業におけるイノベーションが必要不可欠です。その創造性の源こそ人であり、従業員一人ひとりの価値を尊重し、多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりは重要な取組みです。

当社では2014年より全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上を掲げ、ワーク・ライフ・バランスを見据えた働き方改革に取り組んできました。少子化ならびに次世代育成支援も企業にとっての重要な課題と認識し、男性の育児休業の取得促進や長時間労働の是正、手厚い出産祝い金の贈呈など、子育てを制度面と経済面の両方からサポートしてまいりました。さらに、全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、意欲と気概を持って活躍し続けられるように、「レンゴはつらつ健康宣言」を策定し、「生涯現役」をスローガンに65歳定年制度を導入しています。製造現場での自動化・省力化も進めており、身体的に負担の少ない安全で安心な職場づくりを推進しています。これらの取組みは、多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりにつながると確信しています。

持続可能な社会の実現に向けて

企業が社会と共に成長し続けるためには、いかにして社会に価値を還元できるか、自らの存在意義とは何かという問いに真摯に向き合う姿勢が重要です。

レンゴグループは、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、これからも自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」として、パッケージングの新たな価値の創造に、世界で一番の情熱を注いでまいります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大という戦後最大の難局下にあって、働く者の安全と健康を確保しながら、生活必需品を消費者にお届けするサポーティングインダストリーとしての供給責任を果たすため、「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置いたしました。レンゴグループは、引き続き、感染症拡大防止に最大限努めるとともに、事業活動を通じて企業の社会的責任を果たしてまいります。

Vision115

全社的な取組み

～ESGとSDGsを意識した企業風土の醸成～

<p>Environment 環境</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大により環境負荷のさらなる低減を追求する。 ● 海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する包装資材、生分解性素材の開発・普及を推進する。
<p>Social 社会貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業法人として、まずは遵法精神に則った経済活動を通じて雇用の創出とともに利益の最大化を実現し、しかるのち、社会への還元を図る。 ● 古紙、板紙、段ボールという三位一体のリサイクル循環系を磨きあげる。 ● 流通現場の作業効率化に寄与する製品を提供する。 ● サプライチェーンと連携し、適切なリードタイムを重視したホワイト物流を推進する。
<p>Governance 企業統治</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員、株主、社会といったステークホルダーに配慮し、企業グループの拡大に対応するコーポレート・ガバナンス体制を確立する。 ● ESGを重視し、SDGsの取組みを推進することにより、企業としての持続可能性を高める。 ● 「生涯現役」を掲げた仕組みの整備と省力化設備の導入により、はつらつと働ける安全・安心な労働環境を構築する。 ● 多様な人材(性別、年齢、国籍など)が、個々の能力を最大限に発揮できる企業体を目指す。

「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴ

レンゴグループは、「製紙」「段ボール」「紙器」「軟包装」「重包装」「海外」の6つのコア事業を中心に多彩な事業を展開しています。

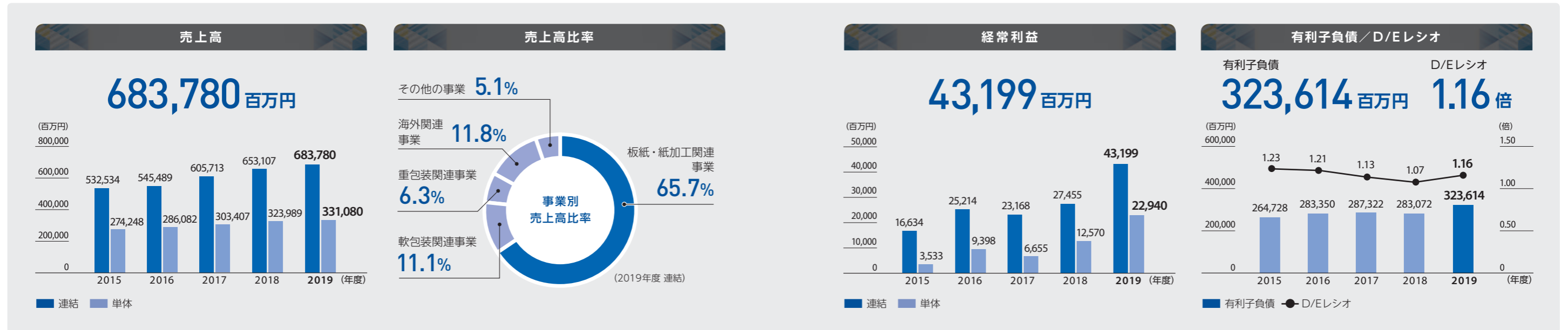
「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴのつくり出す多彩なパッケージング・ソリューションの全てが、物流と暮らしの豊かさを支え、そのイノベーションは社会的課題の解決へとつながっています。

単に製品を供給するだけのサプライヤーではなく、自ら未来をデザインし、新たな市場を創出するクリエイティブな「パッケージプロバイダー」として、あらゆる産業の全ての包装ニーズに対し、総合的なソリューションでお応えします。

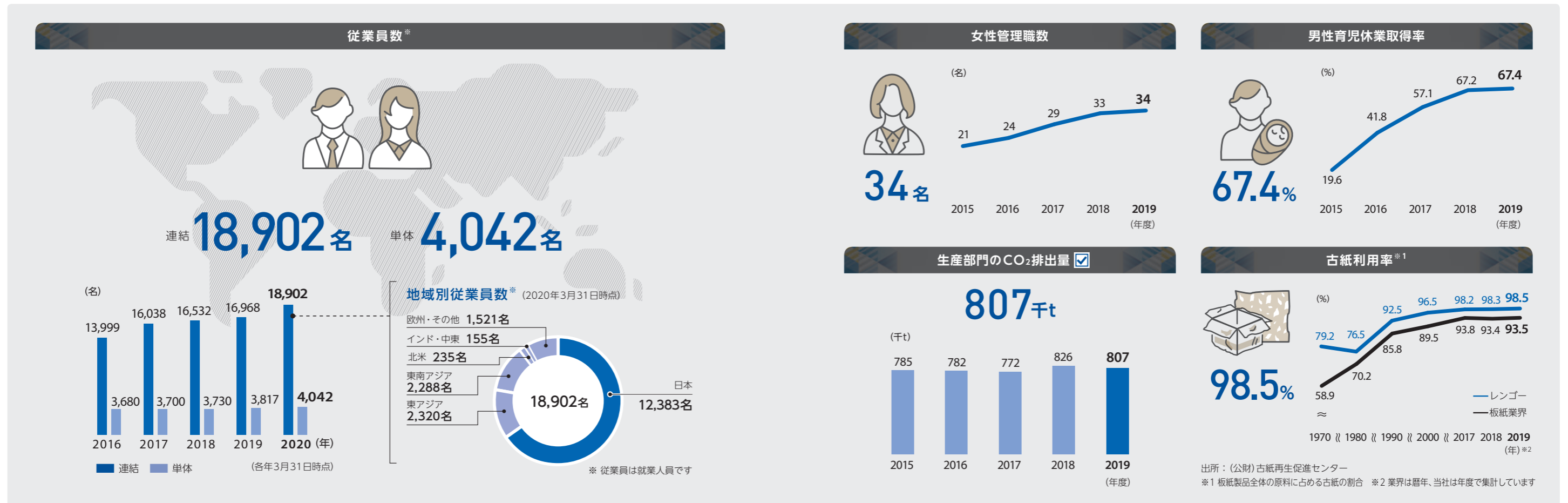


財務・非財務ハイライト

財務

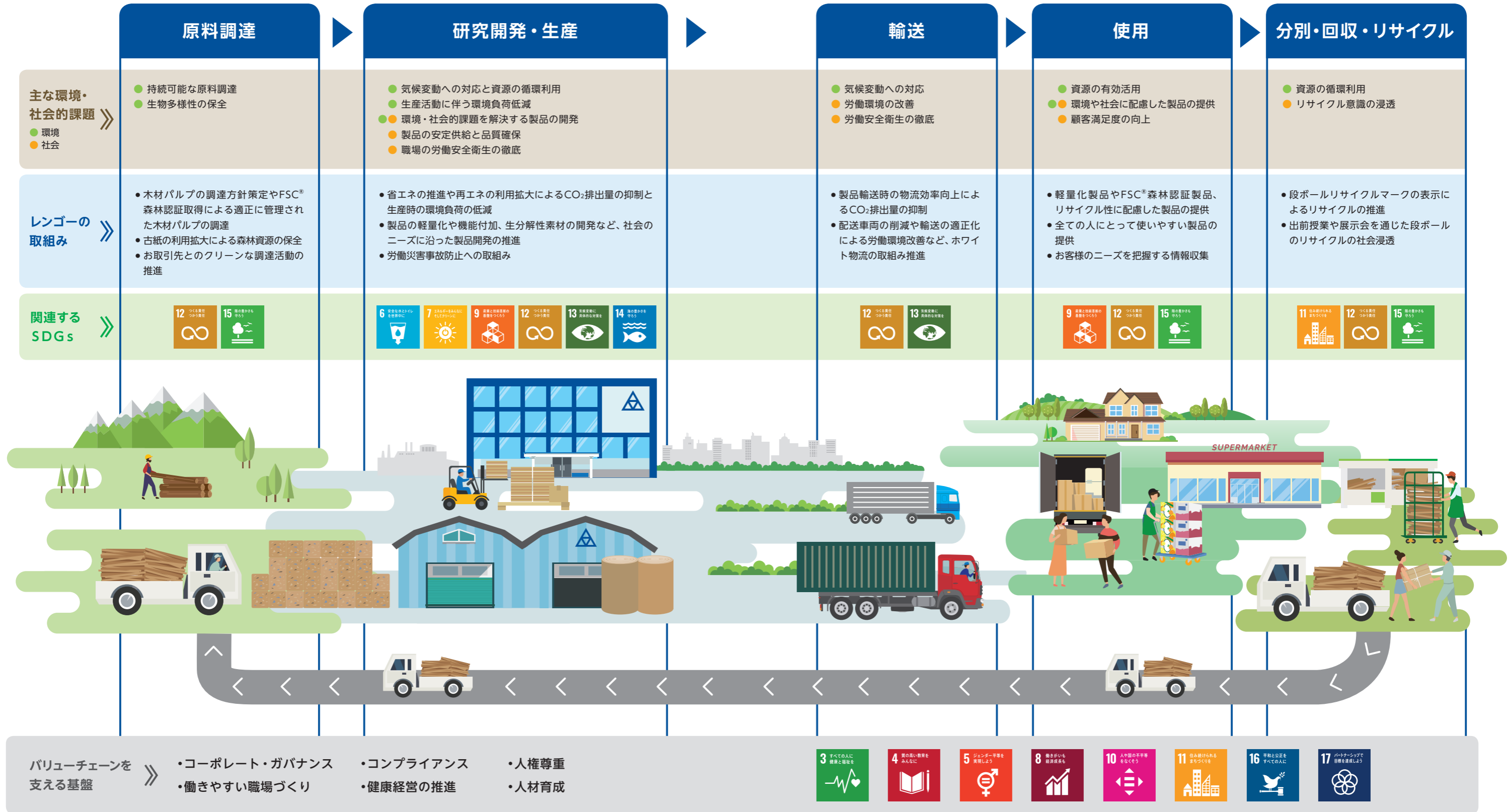


非財務



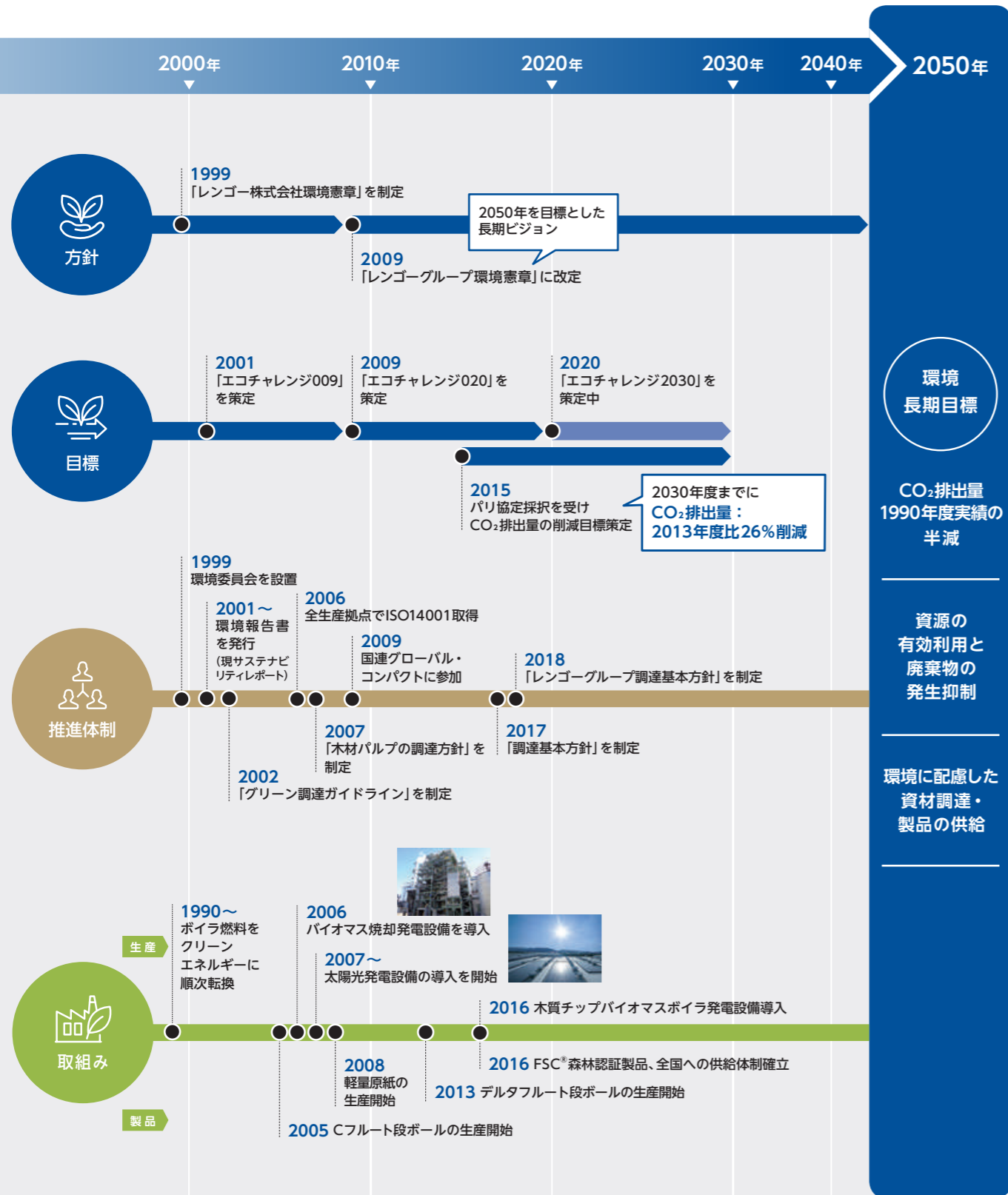
レンゴのバリューチェーンとSDGs

当社は、環境や社会のさまざまな課題を認識し、自社にとどまらずお客様・お取引先・地域社会などのステークホルダーと協力し、取組みを推進することで、バリューチェーン全体で持続可能な社会の形成に貢献しています。



環境長期ビジョンの実現に向けて

事業活動に伴う環境負荷の低減は、企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つと位置づけ、2050年を見据えた「レンゴグループ環境憲章」を制定しています。
地球環境に配慮した経営を実践することが企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、当社グループを挙げて継続的な環境保護活動に取り組んでいきます。



2019年度の実績と目標

当社は、持続的に企業価値を向上させていくために環境・社会問題をはじめとする課題を明確にしています。環境問題については、2020年度を達成年度とした「エコチャレンジ020」が取り組みの最終年度を迎え、次の2030年度に向けた新たな目標の策定にとりかかるなど、それぞれの課題について目標を定め積極的に取り組みを進めています。

テーマと関連するSDGs	項目	2019年度				2020年度
		目標	実績	評価	関連ページ	目標 ^{※1}
地球温暖化対策 7 12 13	生産部門のCO ₂ 排出量 ^{※2} (1990年度比)	23%削減	24.9%削減 <input checked="" type="checkbox"/>	○	P25	24%削減
	物流部門のCO ₂ 排出原単位 ^{※3} (2007年度比)	13%削減	17.3%削減	○	P26	14%削減
資源の有効利用 12 15	古紙利用率	97%以上	98.5%	○	P27	97%以上
	最終処分量 ^{※4}	4,000t以下	3,035t	○	P29	4,000t以下
廃棄物の削減 12 15	再資源化率	98%以上	98.3%	○	P29	98%以上
	PRTR対象物質排出量・移動量 (2002年度比)	13%削減	18.3%削減	○	P30	14%削減
化学物質の管理 12 13	VOC排出量 (2000年度比)	45%削減	60.0%削減	○	P30	45%削減
	環境配慮型製品の研究・開発と供給 9 12 13 15	段ボールの平均坪量 (2004年度比)	11%削減	11.7%削減	○	P31

※1 目標：2020年度の取組みを進めるにあたり、当初設定した目標に替えて具体的な数値目標を設定しています
 ※2 CO₂排出量：化石エネルギー起源、使用係数は(一社)日本経済団体連合会「低炭素社会実行計画」の係数を使用
 2011年度以降の電力の係数は震災影響分を除くため2010年度の係数(発電端)を固定して使用
 ※3 CO₂排出原単位：CO₂排出量を売上高で除した値
 ※4 最終処分量：外部排出量から再資源化量を引いた値

テーマと関連するSDGs	2019年度				2020年度
	目標	実績	評価	関連ページ	目標
品質管理 9 12	ヒューマンエラーの防止	CSパトロールを実施(年1回)	○	P37	取組みの継続
女性の活躍推進 5 8	総合職女性採用比率を3割以上とする	33.3%	○	P42	取組みの継続 (計画期間：2020年度まで)
	女性管理職数を倍増する(2014年度19名→2020年度40名以上)	34名	—	P42	
	営業外勤および製造現場で働く女性(正社員)の数を2倍以上とする(2014年度 営業外勤8名、製造現場7名)	営業外勤 19名 製造現場 29名	—	P42	
	男性の育児休業取得率を13%以上とする	67.4%	○	P42	
年次有給休暇の取得促進 8	平均10日以上を維持する	12.6日	○	P43	平均10日以上を維持

生分解性素材を通じたプラスチックごみ削減への貢献

深刻な海洋汚染を引き起こし、生態系を脅かす要因として世界的問題となっている海洋プラスチックごみ。きれいで豊かな海を守るために、GPIレンゴーでは、長い歴史の中で培ってきた技術を生かし、生分解性素材の研究開発に取り組んでいます。



日常生活のあらゆる場面で使用されるプラスチックは便利である一方、不適切な廃棄により世界全体で年間800万トンもの量が海洋に流出していると試算されています。プラスチックは分解されないまま海を漂うため、このままでは2050年には海洋中のプラスチックごみの重量が魚の重量を超えるという試算もなされており、喫緊の課題となっています。

世界では、2015年にSDGsのターゲットの一つに海洋汚染防止が掲げられ、2018年のG7では各国に海洋汚染対策を促す「海洋プラスチック憲章」が採択されました。日本においては、2019年に「プラスチック資源循環戦略」が策定され、プラスチックをめぐる資源・環境両面の課題解決に向けた取り組みが進んでいます。こうした状況下、海洋プラスチック問題の解決につながる素材として期待されているのが「生分解性素材」です。

生分解性素材

生分解性素材とは、土中や水中の微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素に分解される性質をもつ素材です。自然に還るため、プラスチックごみによる環境への負荷の低減につながります。

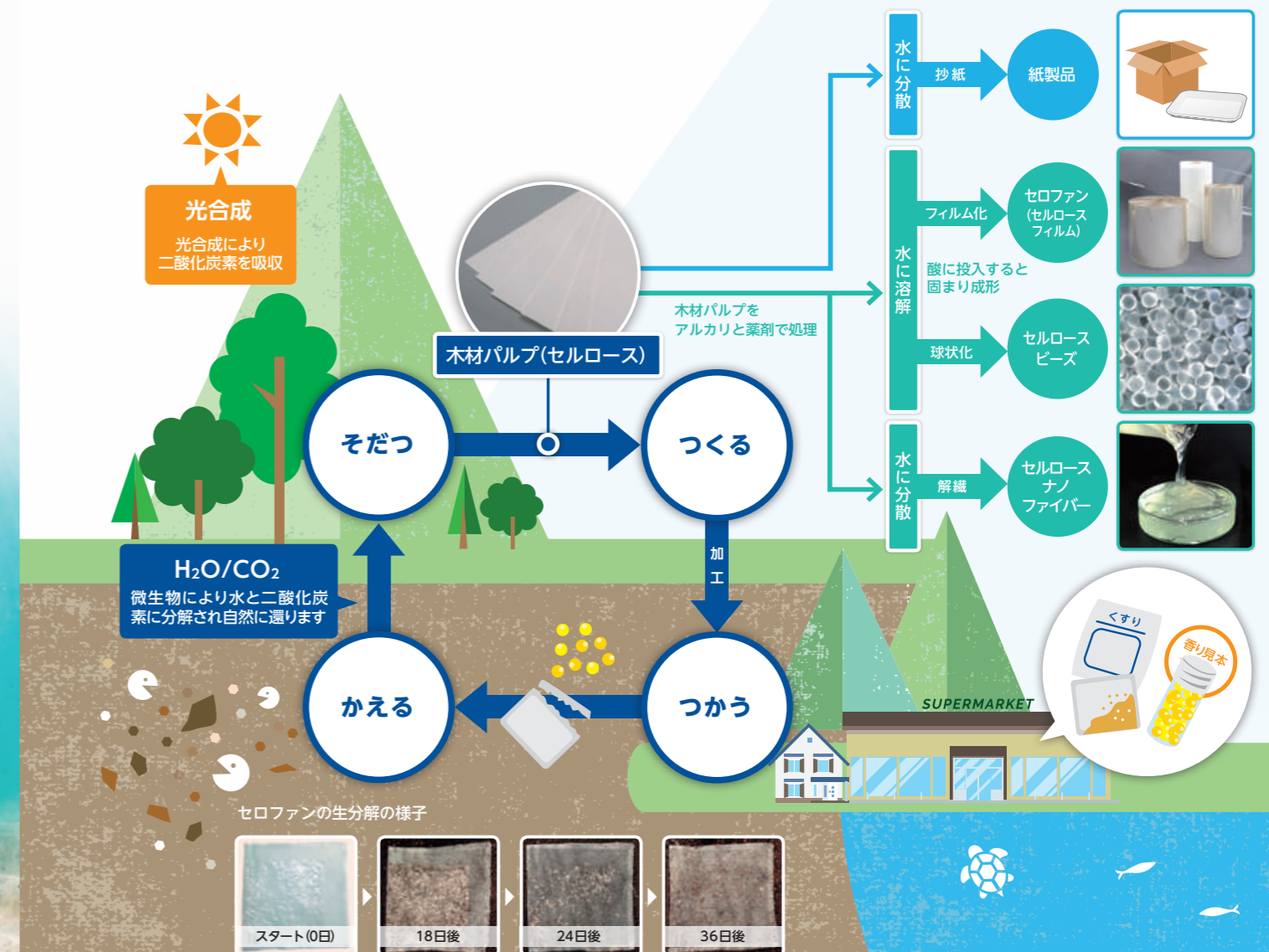
社会的課題を解決に導くレンゴーの総合力

レンゴーにおける生分解性素材の開発の歴史は古く、1934年から木材パルプ(セルロース)を原料とするセロファン(セルロースフィルム)の製造を開始し、海洋プラスチック問題が世界的に注目される以前からセルロース関連製品の開発に取り組んできました。工業製品の中でセルロース製品は海洋で生分解する数少ない素材であり、その製造・加工技術の高度化と応用により、レンゴーならではの新たな生分解性素材の開発を進めています。

2018年にはGPIレンゴーとして、プラスチック

代替素材の開発をテーマとしたプロジェクトチームを立ち上げました。レンゴーグループが持つ技術や知見を結集させ、生分解性素材の可能性を追求したパッケージや素材の開発に注力しています。

今後も、プラスチック素材からの置き換えが可能なセロファンや紙をベースとしたパッケージ、セルロースビーズやセルロースナノファイバーなど、木材パルプを原料とした生分解性素材の開発を通じて、プラスチックをめぐる社会的課題の解決に貢献していきます。





レンゴーのノウハウを生かした生分解性素材

セロファンとセルロースビーズ「ビスコパール」は木材パルプを原料としたレンゴーの代表的な生分解性素材です。土壌中よりも生分解しにくい海水中でも28日で約80%が生分解されます。

当社セロファンは、一般社団法人日本有機資源協会の認定によるバイオマス度95%以上100%未満を示す「バイオスマーク95」を取得しており、生分解性が良好なことから、サステナブルな素材として注目されています。セロファンを加工してヒートシール性、防湿性やガスバリア性を付与するほか、生分解性素材やバイオマス素材を組み合わせることで、パッケージへのさらなる展開を目指しています。

ビスコパールは多孔性の球状粒子で、水・油ともに親和性が高く、耐薬品性や耐熱性もあるため、化粧品原料、研磨材、充填材など、さまざまな用途に用いることができます。レンゴーの独自技術で小粒径化を図り、現在、粒径0.3mm～4mmの製品をさらに0.005mmまで小さくすることで、プラスチック製微粒子の代替素材としての用途拡大に取り組んでいます。

パートナーとともに取り組む社会的課題

セルロース製品を幅広い分野で活用し、海洋プラスチック問題の解決につなげるには、パートナーと連携して開発・普及を推進していくことが不可欠です。

レンゴーは、経済産業省が立ち上げた「グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)」に2019年の設立当初から、幹事会社として参加しています。多様な企業と技術交流することでイノベーションを加速し、社会が求める素材・製品の開発に注力していきます。さらに、2019年には、G20環境閣僚会合イノベーション展やN+(エヌプラス)／マイクロプラスチック対策展など、多くの展示会で当社の

セロファンを使った新製品

従来のプラスチックフィルムを貼った紙製手提げ袋に代わる、セロファンと段ボール原紙から作られた生分解性手提げ袋を開発。光沢があり、きれいに印刷できるため、意匠性にも優れています。



セロファン

主な用途

- 包装フィルム基材 (医薬品・食品)
- 粘着テープ基材
- 工業用工程紙

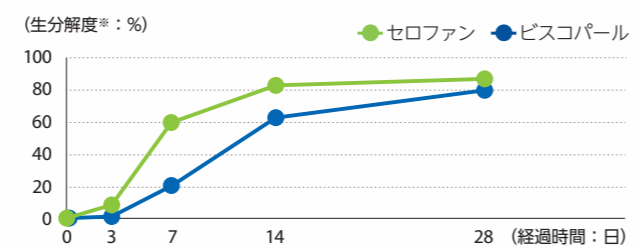


ビスコパール

主な用途

- プラスチックの軽量化剤・改質剤
- 農業・香料・消臭剤などの担体
- 洗顔料、ボディウォッシュ、練り歯磨きなどのスクラブ剤
- ファンデーション、日焼け止めクリーム、口紅などの化粧品原料

[セロファンとビスコパールの海水中での生分解性]



試験方法はASTM D6691に準ずる(外部試験機関で実施)
※ 生分解度：環境中での分解されやすさの指標

生分解性素材を紹介しました。来場者との情報交換により、新たな発想を生み出す機会につながっています。

レンゴーはこれからもさまざまなパートナーとの連携強化を図り、生分解性素材の研究開発、普及拡大に努め、海洋プラスチック問題の解決に貢献していきます。

外部との連携	
2019年 1月	「CLOMA」に幹事会社として参加
2019年 4月	「プラスチック・スマート」フォーラム入会
2019年 7月	「令和元年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業」の補助事業採択



レンゴーのESG 地球環境のために

背景

産業革命前からの平均気温の上昇を2℃未満に抑制し、さらに1.5℃に抑える努力をする「パリ協定」が発効され、企業においても事業活動を通じて温室効果ガスの排出量低減の動きが加速しています。

グローバルな観点では、人口が増加し、資源やエネルギー消費も増大傾向にあることから、バリューチェーンを通じて循環型社会を構築し、限りある資源を有効に活用するとともに、再生可能エネルギーの利用を促進することが求められています。

また、環境負荷を低減し、動植物の生態系の保全を図るとともに、森林保護を通じて地域の住民の生活を守ることが重要です。

該当するSDGs



「エコチャレンジ020」 2019年度実績

地球温暖化対策
CO₂排出量 (1990年度比)

24.9%削減

資源の有効利用
古紙利用率

98.5%

廃棄物の削減
再資源化率

98.3%

Contents

- 21 環境マネジメント
- 23 マテリアルバランス
- 25 地球温暖化対策
- 27 資源の有効利用
- 29 廃棄物の削減
- 30 化学物質の管理
- 31 環境配慮型製品の研究・開発と供給
- 33 生物多様性の保全



環境マネジメント

レンゴのESG
地球環境のために

地球環境や地域環境に配慮することは事業活動を営む大前提です。マネジメント体制を整備し、改善すべき事項については速やかに対策を講じています。



レンゴグループ環境憲章

事業活動に伴う環境負荷の低減は、企業として最優先で取り組むべき経営課題の一つと位置づけ、環境に関する経営方針として、1999年に「レンゴ株式会社環境憲章」を制定しました。そして創業100周年を迎えた2009年には、レンゴグループの新たな100年に向けた環境に関する長期ビジョンとして「レンゴグループ環境憲章」に改定しました。さらに具体的な取組みとして「エコチャレンジ020」(P16を参照)も策定しています。

レンゴグループ環境憲章

基本理念

レンゴグループは、地球環境に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展に不可欠であるとの認識に立ち、グループあげて環境保全活動に継続的に取り組む。

基本方針

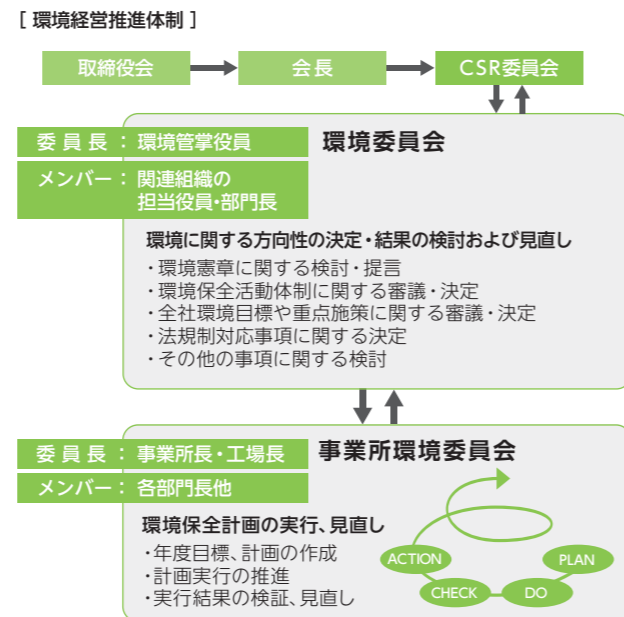
- 環境法令の遵守**
環境に関わる法規・条例・協定を遵守することはもとより、環境への負荷を更に低減するための環境保全活動についても積極的に取り組む。
- 地球温暖化対策の推進**
省エネや、新エネルギーを活用するグリーンニューディールを推進し、2050年までに二酸化炭素の排出量を1990年度実績の半減を目指す。
- 資源の有効利用の推進**
古紙利用のための先進技術に取組み、リサイクルの促進と更なる古紙資源の有効利用に努め、循環型社会形成に貢献する。
- 廃棄物の発生抑制と有効利用の推進**
廃棄物の発生を抑制し、再利用、再資源化により最終処分量の低減に努める。
- 環境負荷の小さい製品の研究・開発と供給**
パッケージング・ソリューション・カンパニーとして、環境負荷の小さい製品の研究・開発に努め、環境に配慮した製品を供給する。
- 環境に配慮した資材の調達と生産活動の推進**
環境に配慮した資材の調達に努めるとともに、生産活動による環境負荷を積極的に低減する。
- 環境に配慮した海外事業活動の推進**
海外事業活動においては、当該国の環境規制を遵守し、地域の状況に応じた適切な環境保全に努める。
- 広報、啓発、社会活動の促進**
環境意識の向上を目的とした広報、啓発を行うとともに、地域や社会の環境保全活動への参加・協力も積極的に行う。

2009年4月12日制定

環境経営推進体制

環境経営を推進するために、全社を統括する「環境委員会」と事業所・工場に「事業所環境委員会」を設け、常に現状を見据えた計画を実行する体制を整えています。

「環境委員会」は、全社での環境経営の強化を図ることを目的とし、環境管掌役員を委員長として、生産部門や関連組織の担当役員・部門長で構成されています。環境委員会は年2回開催され、環境目標の達成状況や法の遵守状況を確認し、環境に関する全社的な方向性や目標、計画などを審議し決定して、CSR委員会に報告しています。また、ここでの決定事項をもとに「事業所環境委員会」において具体的に協議され、周辺地域に根差した環境保全活動へと展開しています。



環境マネジメントシステム

環境経営を効果的に推進するために、2001年から国際規格であるISO14001の環境マネジメントシステムを導入し、2006年には全ての生産拠点で認証を取得しました。また、事業所・工場では環境マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認するため、内部監査と審査機関による外部審査を定期的実施しています。

環境教育の実施

全ての従業員が会社や家庭でのあらゆる場面で環境問題をより身近に捉えることができるよう、セミナーやグループ報などを通じて環境教育や啓発活動を継続的に行っています。2019年度は新入社員を対象とした環境教育、全従業員を対象としたISO14001内部監査員養成講座を開催しました。そのほか、階層別研修にも環境教育が組み込まれています。



新入社員への環境教育

〔本主催の教育実績(2019年度)〕

講座	受講人数
新入社員への環境教育	46
ISO14001内部監査員養成講座	36

環境法令の遵守状況など

環境法令の遵守状況

当社では、大気汚染防止や水質汚濁防止などの環境法令を遵守し、環境リスクを最小化するため、年2回環境関連法の自己チェックを行っています。自己チェックにより潜在的な環境リスクを洗い出し、異常を早期発見することで法令違反の未然防止に努めています。これらのリスク管理活動により、2019年度も環境関連の法令違反などはありませんでした。

環境事故対策

日常点検などを通じさまざまなリスクを未然に防ぐ対策を講じるとともに、油や薬品の漏えいなどの環境事故発生を想定した緊急事態対応訓練を各事業所・工場で年1回以上実施しています。訓練実施後は、手順などに問題がないかを検証し、改善につなげています。

環境に関する苦情件数

2019年度に寄せられた苦情は騒音・振動など計13件でした。いずれの苦情も原因を特定し、設備的な対策や運用の見直しなどを行いました。苦情をお寄せいただいた方には原因と対策方法を説明し、ご理解を得るように努めています。今後も騒音・振動などでご迷惑がかからないように未然に防止すると同時に、近隣の方々との密接なコミュニケーションに努めていきます。

〔環境に関する苦情件数(2019年度)〕

大気	水質	廃棄物	騒音・振動	臭気	その他	合計
0	0	0	6	1	6	13



マテリアルバランス

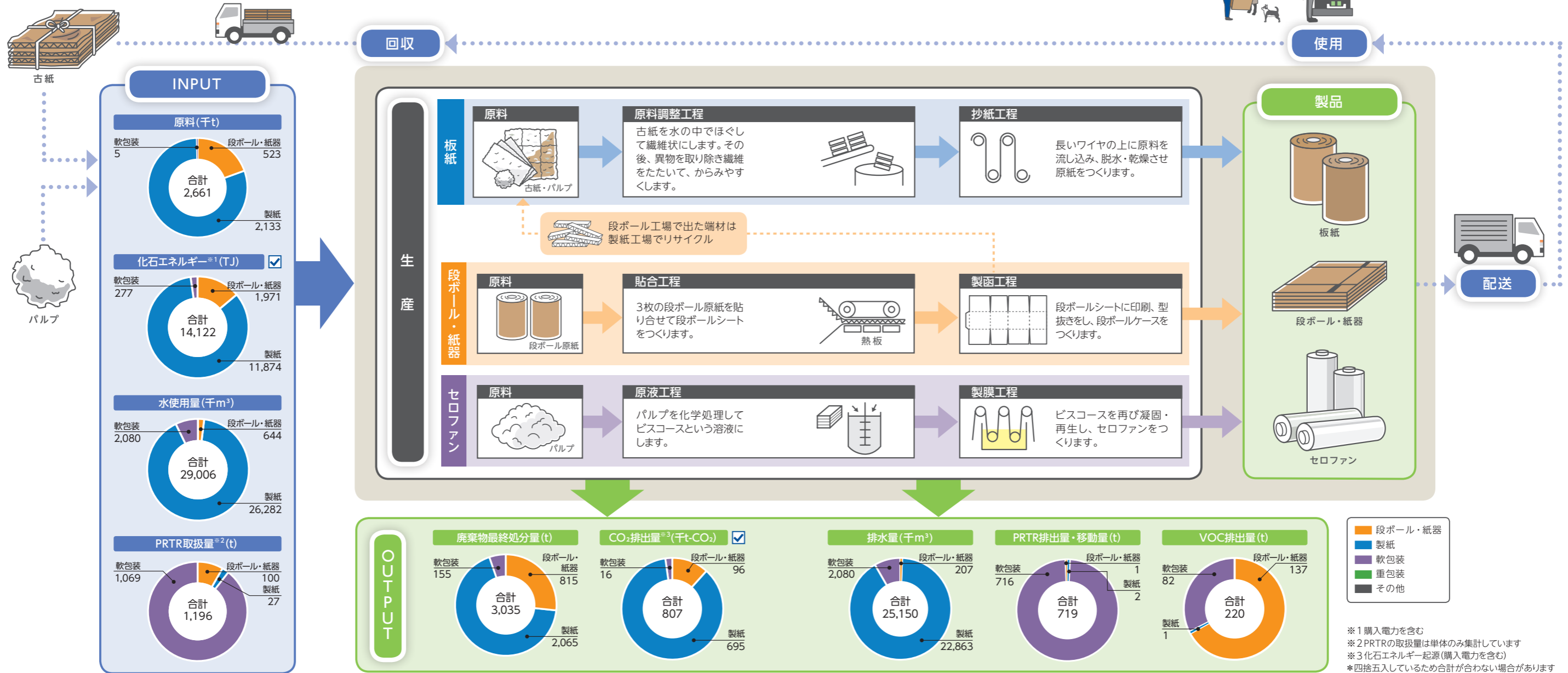
レンゴのESG
地球環境のために

レンゴグループは、限られた資源を有効に活用し、事業活動を通じた環境負荷の低減に取り組んでいます。

SDGsとの
関連性



生産活動での投入資源量と排出量(2019年実績)





地球温暖化対策



レンゴのESG
地球環境のために

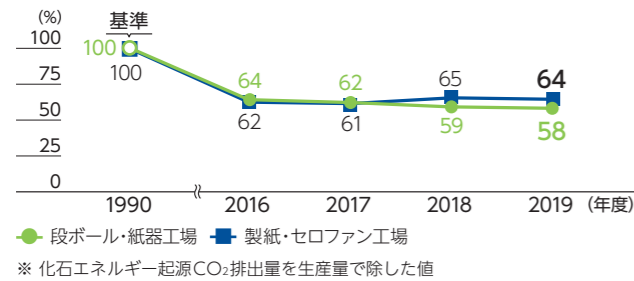
地球温暖化を抑制するために、温室効果ガスであるCO₂排出量の削減は重要課題です。生産部門はもちろんのこと、物流部門や非生産部門でも省エネルギー活動を進めています。

CO₂排出量の削減

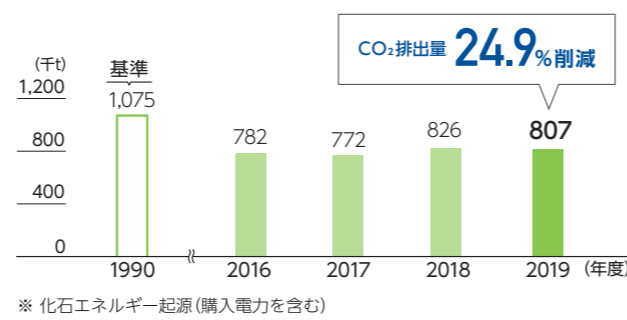
2019年度の「エコチャレンジ020」では、生産時に発生する化石エネルギー起源のCO₂排出量を1990年度比23%削減することを目標に設定しました。生産性向上やエネルギーの効率的利用に取り組んだ結果、2019年度のCO₂排出量は807千トン、1990年度比で24.9%の削減となり、目標を達成しました。

今後も環境憲章に掲げた目標を達成するために、長期的な視点で省エネルギー化や再生可能エネルギーの利用拡大を推進し、継続的な改善を行っていきます。

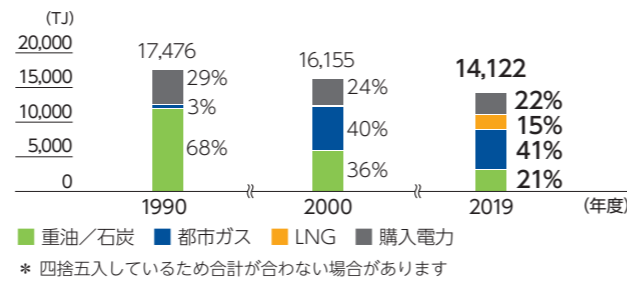
【CO₂排出原単位^①指数の推移】



【生産部門のCO₂排出量^②の推移】



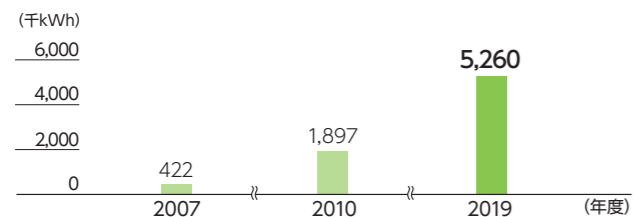
【化石エネルギー投入量および燃料別比率の推移】



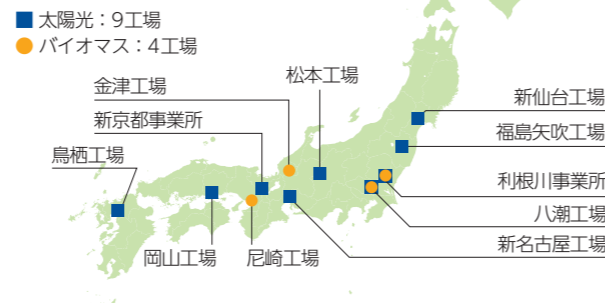
再生可能エネルギーの利用促進

エネルギーの多様化、資源の有効利用、地球温暖化防止の観点から太陽光発電やバイオマスボイラなどの設備を積極的に導入し、再生可能エネルギーの利用を拡大させています。太陽光発電設備は9工場に導入しており、2019年度の年間発電量は5,260千kWhで初めて導入した2007年度の12倍となりました。また、製紙工場では建設廃材由来の木質チップや工場内で発生する製紙スラッジ(製紙工程における排出物)などのバイオマス燃料を再生可能エネルギーとして活用しており、2019年度の再生可能エネルギー比率は14%となりました。

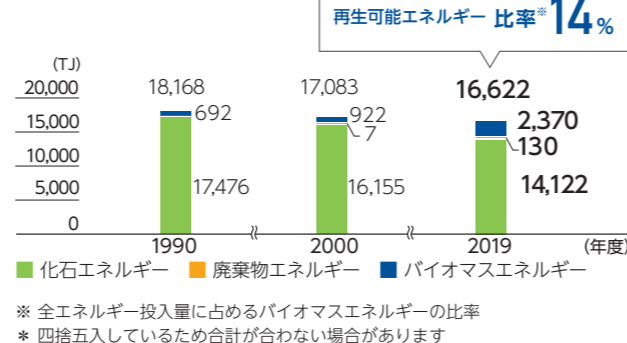
【太陽光発電(総発電量)の推移】



【再生可能エネルギーの導入拠点】



【全エネルギー投入量の推移】

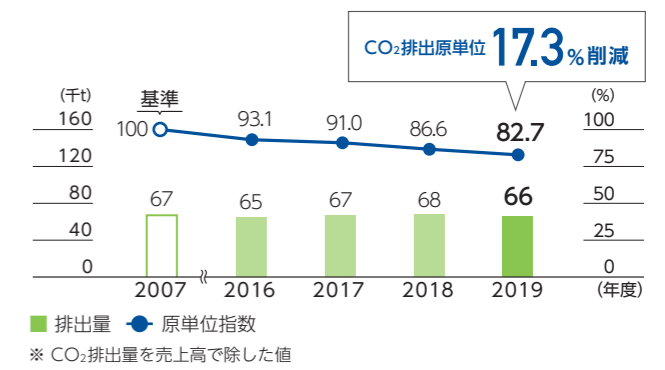


物流部門での取組み

2019年度の「エコチャレンジ020」では、製品輸送時のCO₂排出原単位を2007年度比13%削減することを目標に取り組んだ結果、2007年度比17.3%の削減となり、目標を達成しました。

今後も輸送ルートの見直しや積載効率向上による配送車両の削減、モーダルシフトなどを検討しながら輸送の適正化を図り、輸送効率のさらなる改善を進めます。

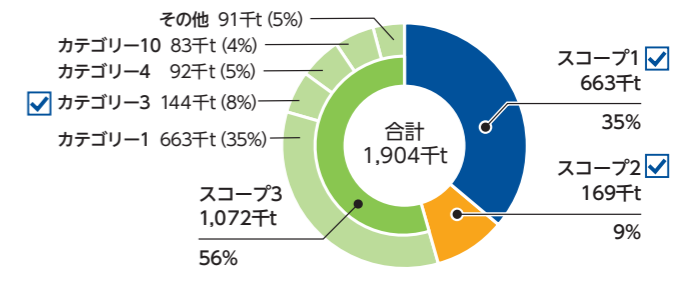
【物流部門のCO₂排出量と原単位^③指数の推移】



スコープ3の算定

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組むため、スコープ1・2・3の把握に努めています。2019年度の総排出量は1,904千トンで、そのうち自社での燃料の使用による直接排出(スコープ1)と購入した電気や熱の使用による間接排出(スコープ2)は全体の44%、事業活動に伴うサプライチェーンの上流から下流における間接排出(スコープ3)は56%となりました。

【サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(2019年度)】



TOPICS

脱炭素社会の早期実現に向けたCO₂削減の取組み

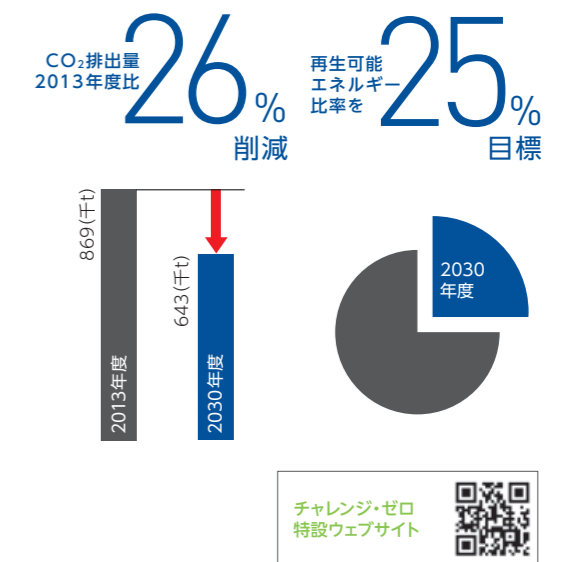
2030年度までの中期目標を策定

当社は「レンゴグループ環境憲章」において、2050年までにCO₂排出量を1990年度比50%削減することを目標に掲げています。また、2030年度までにCO₂排出量を2013年度比26%削減^④することを中期目標として定め、その実現に向けた取組みとして、再生可能エネルギー比率を25%まで高めめます。

※ 2030年度目標では電力の係数は当該年度の係数を使用します

脱炭素社会の実現に向けて「チャレンジ・ゼロ」に参加

当社は、一般社団法人日本経済団体連合会が推進する「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)に参加しています。脱炭素社会の実現に向け、新規素材の開発など、包装のイノベーションを通じたCO₂排出削減に取り組んでいきます。





レンゴのESG
地球環境のために

資源の有効利用

限りある資源を大切にするために古紙の利用拡大に取り組んでいます。また、多くの水を使用する製紙業の責務として、水資源の有効利用に努めています。

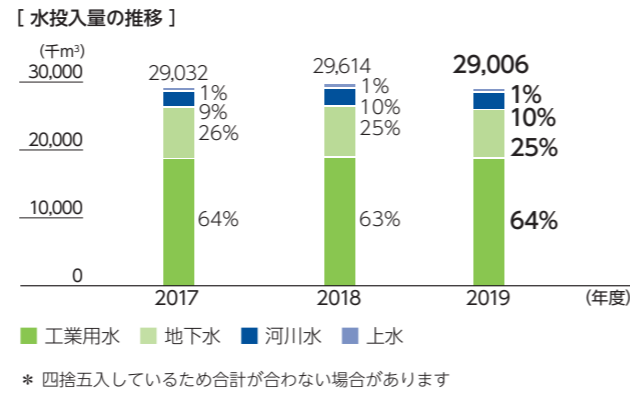


生産拠点における水リスクの分析

世界で水不足が深刻化する中、当社の実情を把握し適切な施策を実行するため、世界資源研究所 (WRI) の水リスク評価ツール「Aqueduct (アキダクト)」を用いて水リスク調査を実施しました。まずは当社の水使用量の約90%を占める製紙工場を分析したところ、総合的に「非常に高い」リスクのある拠点はありませんでした。今後は事業所ごとに水リスクや生産量に応じた取組みを行い、水資源管理を徹底しリスクの低減に努めていきます。

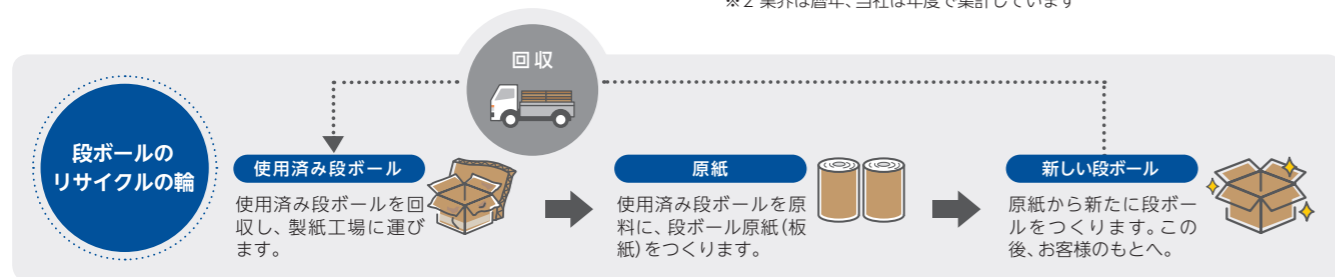
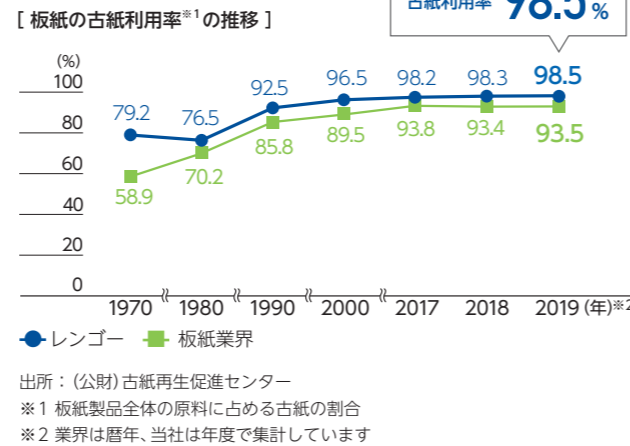
水資源の有効利用

当社は、事業を行う上で必要な水を上水、工業用水、地下水、周辺の河川などから取水し使用しています。2019年度の水投入量は29,006千m³となりました。限りある水資源を大切に利用するために、製紙工場では水を10回以上繰り返し使用し、工程から排出された循環水の一部も水処理設備で処理を行いさらに再生利用するなど、水資源の有効利用に努めています。



古紙利用率の維持・拡大

2019年度の「エコチャレンジ020」では、板紙の古紙利用率を97%以上にすることを目標に設定しました。製品の品質を維持しながら今まで利用されてこなかった機密古紙などの未利用資源の利用拡大といった取組みを継続した結果、2019年度の古紙利用率は98.5%となり、目標を達成しました。今後も古紙の有効活用を通じて森林資源を保全するため、研究所や製紙工場で古紙利用技術の開発を進めていきます。



臭気探知犬シルク号
臭い付き古紙を見つけると前足で知らせます。

製紙工場で臭気探知犬が大活躍！

八潮工場では、2014年から「臭気探知犬 シルク号」を採用し、臭い移りした古紙の混入を未然に防ぐ取組みを行っています。シルク号による臭気探知を開始して以降、臭い付き古紙混入の件数は大幅に減少し、それに伴って製品のトラブルやロスが着実に減少しています。現在では「チャコ号」も加わり2頭体制で取組みを強化しています。また、利根川事業所では「ライ号」が活躍しています。



機密古紙の利用拡大

八潮工場、尼崎工場、利根川事業所に機密古紙専用の処理設備を導入しています。オフィスから発生する機密書類は、情報漏えいの問題から焼却処理されるケースがほとんどでしたが、この設備によって原料として利用できるようになりました。当設備では、セキュリティの完備された施設内で機密書類を収めた箱を受け入れ、未開封の状態のまま処理します。また、機密古紙の管理に関しては、情報セキュリティ管理の国際規格であるISO27001の認証を取得しています。2015年度に八潮工場、尼崎工場、2016年度に利根川事業所で取得しました。情報管理の信頼性と適正管理の強化がより一層重要視される中、機密書類を古紙として原料に利用している当社でも、取り扱う情報資産の漏えい、流出、紛失などには細心の注意を払いながら適切な管理策を施しPDCAサイクルに即した運用を図っています。

禁忌品について

製紙原料にならない異物や、混入によって製品トラブルの原因となるものは「禁忌品(きんきひん)」と呼ばれており、回収に出す前に取り除く必要があります。例えば、宅配便の送り状や感熱紙などがこれに当たります。また、石鹼や線香などの臭いが付いた古紙は、リサイクル後の板紙製品に臭いが残ってしまいます。リサイクルの過程で選別除去できなかった異物は、板紙製品の品質を著しく低下させるため、当社では禁忌品が混ざらないよう適正なリサイクルの推進を広く呼び掛けています。

【代表的な禁忌品】

紙製品ではあるものの製紙原料とならないもの	
芳香紙、臭いのついた紙	洗剤・石鹼・線香などの紙製包装・紙箱・段ボール箱など
昇華転写紙	捺染紙、アイロンプリント紙
感熱性発泡紙	立体コピー紙(主に点字関係で使用される)
ろう段	ワックス付段ボール(輸入青果物・水産加工品などが入った箱)
食品残渣のついた紙	ピザやケーキの包装箱に食品がついたものなど
汚れた紙	油のついた紙、使い終わったティッシュペーパーやペーパータオル、ペットの汚物処理した紙など
紙以外のもの	
不織布(マスク、簡易お手拭きなど)、使い捨ておむつなど	

出所：(公財)古紙再生促進センターの古紙標準品質規格より抜粋



つなげましょう！リサイクルの輪

知っていますか？ 段ボールの「リサイクルマーク」

段ボールのリサイクルマーク。それはリサイクル可能な段ボールであることを示すものです。現在、日本のリサイクルマークの表示率は90%以上にもなります。

段ボールリサイクル協議会

段ボールリサイクルの注意点

ステープル(金属針)や宅配便の送り状などはリサイクルの妨げになる異物です。回収されている段ボール古紙から品質の高い段ボール原紙を生産するために、みなさんも異物の除去にご協力をお願いします。

段ボールをリサイクルに出すときのお願い

ステープルははずしてください

ラベルははがしてください

フィルムが貼られている箱はリサイクルに出さないでください

食べ残しなどで汚れている紙はリサイクルに出さないでください



廃棄物の削減

SDGsとの関連性



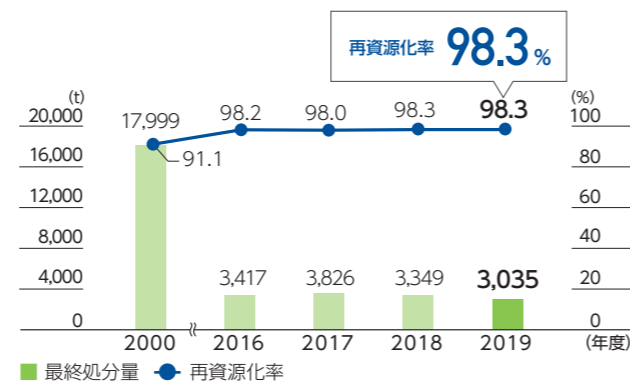
レンゴのESG
地球環境のために

循環型社会の実現に向けて事業所・工場から発生する廃棄物の削減と適正処理に取り組んでいます。

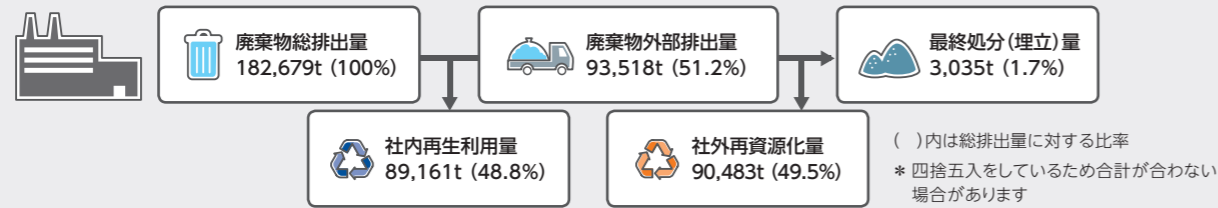
廃棄物の削減

2019年度の「エコチャレンジ020」では、最終処分量を4,000トン以下、再資源化率を98%以上にすることを目標に設定し取り組んできました。事業所・工場では、日頃から外部に廃棄物の処理を委託する場合には、可能な限りリサイクル処理できる業者を選定し、再資源化率の向上に努めています。その結果、最終処分量は3,035トン、再資源化率は98.3%となり目標を達成しました。今後も廃棄物の発生量を抑制するとともに再資源化率の向上に努めていきます。

【最終処分量と再資源化率の推移】



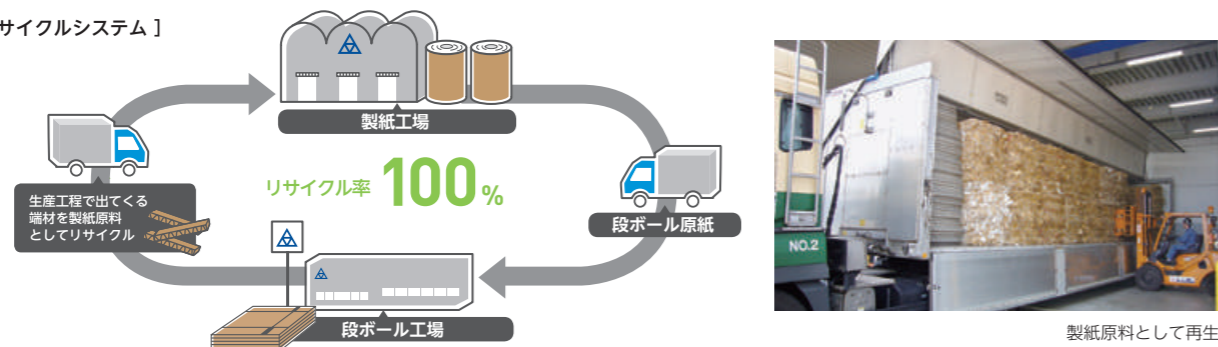
【廃棄物の処理状況】



段ボール古紙の社内再生利用

自社グループ内において資源の循環再生利用を行っています。段ボール工場の生産工程で発生する段ボールの端材は、製紙工場から段ボール原紙を運んだトラックの帰り便で持ち帰り、段ボール原紙の原料として100%再生利用しています。

【社内リサイクルシステム】



廃棄物管理の推進

廃棄物処理法では、排出事業者に向けて、より一層の廃棄物管理の徹底が求められています。産業廃棄物に関するコンプライアンスの確保と管理業務の効率化を目的として、事業所・工場で電子マニフェストに対応した廃棄物管理システムを導入し、産業廃棄物管理の徹底に取り組んでいます。また、産業廃棄物の適正処理を確認するために、事業所・工場ではチェックリストに基づき処理委託先を原則として1年に1回以上の頻度で訪問し現地確認を行っています。



化学物質の管理

SDGsとの関連性



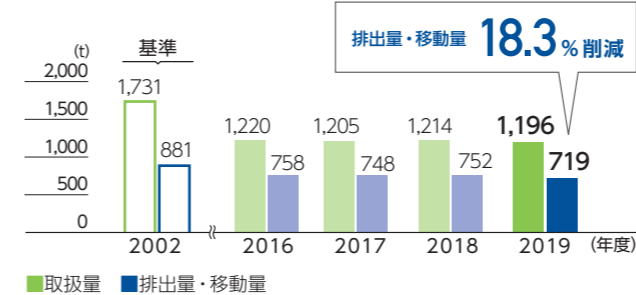
レンゴのESG
地球環境のために

地域に生活環境に影響をおよぼす汚染物質の排出は、徹底した管理のもと、法規制の遵守はもちろんのこと、さらに厳しい自主基準を設けて環境汚染を予防しています。

化学物質の適正管理

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づく2019年度のPRTR対象物質の排出量・移動量は719トン、2002年度比で18.3%削減となり、「エコチャレンジ020」の目標(2002年度比13%削減)を達成しました。今後も使用薬品の切り替えなどによって取扱量を減らすとともに、排出量・移動量の削減に努めていきます。

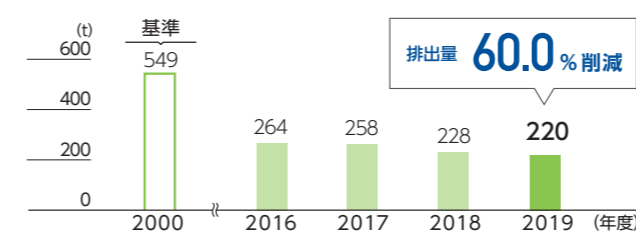
【PRTR対象物質量の推移】



揮発性有機化合物(VOC)の削減

大気に排出されたVOCは光化学オキシダントや浮遊粒子状物質の原因となります。板紙やフィルムの印刷・加工工程においてVOCを含むインキや加工剤を使用しており、乾燥後にVOCを大気に排出しています。サプライヤーとの協働による低VOCインキやノンVOCインキの取組みにより、2019年度の排出量は220トン、2000年度比で60.0%の削減となり、「エコチャレンジ020」の目標(2000年度比45%削減)を達成しました。

【VOC排出量*の推移】



* 対象は日本製紙連合会会員会社の排出上位5物質(トルエン、メチルエチルケトン、酢酸エチル、イソプロピルアルコール、メタノール)としています

フロン適正管理

オゾン層保護、地球温暖化防止のために、フロン排出抑制法を遵守し適切に対応しています。フロン類使用製品廃棄時の冷媒回収および簡易点検・定期点検による漏えい確認を徹底し、フロン類の大気中への排出抑制を図っています。

PCB廃棄物の管理

高濃度PCB含有機器のうち、トランス・コンデンサ類の処理は完了しました。安定器などの汚染物についても再選別し、処理を進めています。今後も法令に基づいた適正な管理と処理を進めていきます。

また、低濃度PCBを含有する可能性がある機器については、分析調査を行い、含有が明らかになった機器については識別・管理して随時処理を進めています。

大気汚染物質の削減

当社の設備から排出される主な大気汚染物質は、ボイラおよび焼却炉の燃焼排ガスに含まれる窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)、ばいじんです。これらは法令により規制値が定められています。燃焼温度や排ガス処理設備を適切に管理することで大気汚染物質の規制値を下回るレベルまで低減しています。

[詳細な数値はデータ集をご覧ください](#)

水質汚濁物質の管理

2019年度の排水量は25,150千m³でした。排水は加圧浮上、活性汚泥、沈降分離などの浄化処理を行い規制値以下の水質を維持し、河川や下水道に放流しています。なお、規制値の遵守を確認するためにCOD、BOD、SSなど規制対象の項目を定期的に測定しています。

[詳細な数値はデータ集をご覧ください](#)



環境配慮型製品の研究・開発と供給

レンゴのESG
地球環境のために

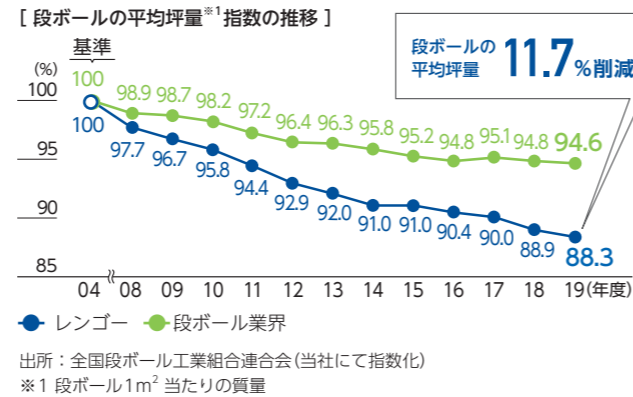
長年にわたるパッケージング・テクノロジーの蓄積をベースとして、より環境負荷の少ない製品の開発を目指し、特にリデュース(減らす)に注力した技術開発に取り組んでいます。



パッケージの軽量化(リデュース)

2019年度の「エコチャレンジ020」では、段ボールの平均坪量を2004年度比11%削減することを目標に取り組んだ結果、11.7%の削減となり、目標を達成しました。

ライフサイクルでの段ボール箱におけるCO₂排出量の77%が原紙製造に、16%が段ボール製造に由来します。そのため、原紙の軽量化と段ボールの薄物化、設計段階でのコンパクト化が省資源とライフサイクルでのCO₂排出量削減にも大きくつながります。



【ライフサイクルでの段ボール箱のCO₂排出比率^{*2}】



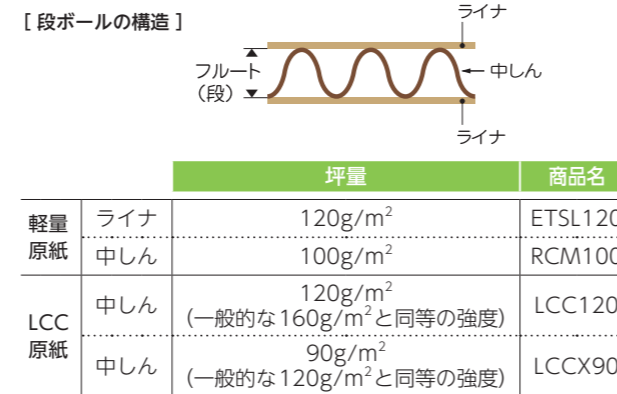
※2 自社で定めた算定方法により算出した値

これまでの取組み

2002年	軽量原紙の開発に着手
2005年	Cフルーツ導入
2008年	軽量原紙を本格展開
2009年	LCC原紙の開発
2013年	デルタフルーツ導入

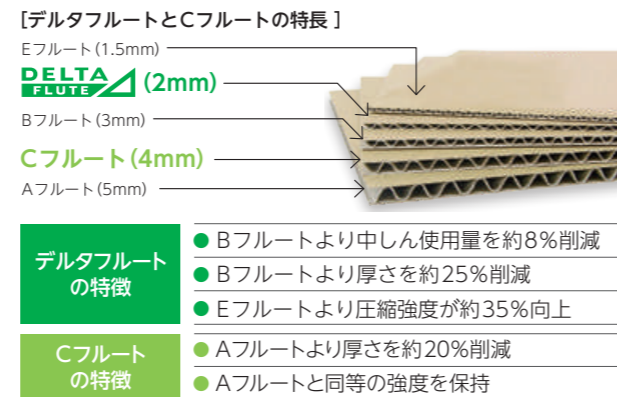
■ 原紙での取組み

段ボールは通常、表ライナ、裏ライナ、中しんの3枚の原紙からつくられており、いかに機能を維持しながら薄く、軽くしていくかを課題とし軽量化に取り組んでいます。当社では、2002年から原紙の軽量化に着手し軽量原紙や軽くて強度の高いLCC原紙(Less Caliper & Carbon Containerboard)を開発しました。「LCC120」と「LCC90」はそれぞれ一般的な中しん原紙の160g/m²と120g/m²と同等以上の強度を保ち、さらに25%の軽量化を実現しています。



■ 段ボールでの取組み

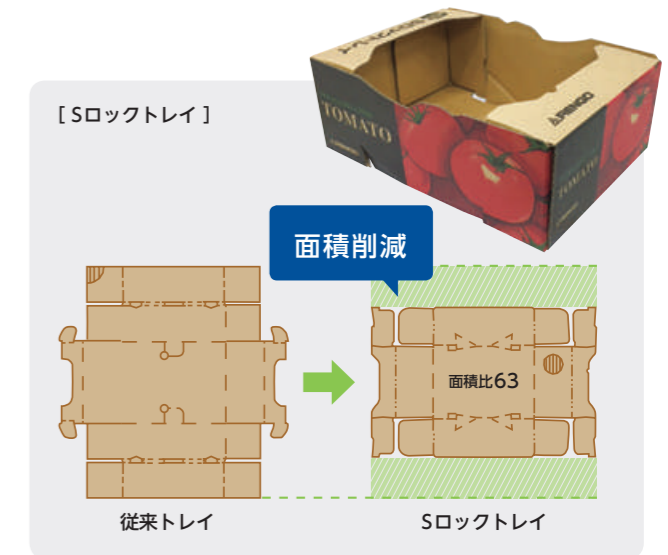
パッケージの軽量化のために、薄物段ボールの普及に取り組んでいます。当社が開発したデルタフルーツの厚さは2mmで、当社オリジナルの全く新しい規格です。デルタフルーツは外装箱としても内装箱としても使用できるため、段ボールの軽量化、高機能化を図ることができます。また、厚さ4mmのCフルーツは厚さ5mmのAフルーツと強度が同等でありながら容積が約20%減るため、Aフルーツの代替として広く使用されています。



■ 包装設計での取組み

一見、同じように見える段ボールですが、中に入れる商品によって大きさやデザイン、強度など1点1点オーダーメイドでつくられています。商品の特性や、パレットへの積載効率などを考慮しながらパッケージの小型化・軽量化を図っています。

さらに、組み立てやすさ、開けやすさ、廃棄・リサイクルのしやすさなど、さまざまな課題を解決する包装設計に多角的な視点から取り組んでいます。必要な強度や機能を維持しつつ材料使用量の削減に努め、無駄の無い最適包装を追求しています。



ユニバーサルデザインの取組み

長年にわたり環境配慮型製品の開発を行っていますが、環境視点に加えてユニバーサルデザイン(UD)など、使いやすさにも工夫を凝らしています。

近年、性別、年齢、体型の違いに加え、障がい者や高齢者、外国人労働者の増加などを背景に、生活スタイルはさまざまに変化しており、これまで以上にユニバーサルデザインの果たす役割が大きくなっていくと考えられます。できるだけ多くの人が使いやすいと感じる製品づくりを追求することで、多様性に配慮した社会の実現に貢献します。

レンゴが考える「ユニバーサルデザイン」

環境に優しい

軽量化と再資源化のしやすさを両立

人に優しい

誰にでも分かりやすく使いやすい

表示に関して	形態に関して	
● 表示が見やすい	● 組み立てやすい	● 開けやすい
● 荷扱いが分かりやすい	● 持ちやすい	● 取り出しやすい
	● 再封かんしやすい	● 解体しやすい
	● リサイクルに出しやすい	

【ユニバーサルデザインを取り入れた事例】

分かりやすい表示

直感的に伝わるデザイン

使いやすい形態

カッターを使用せずテープをはがせる「シズクオープン」

効果

- 商品を傷つけにくい
- テープが分別しやすい

リサイクル時にケースが広がらない「イタリアンロック」

効果

- リサイクルの促進
- 作業性の向上



生物多様性の保全



レンゴのESG
地球環境のために

地球上では、多種多様な生き物と自然環境がバランスを保ちながら共存しています。生産拠点がある地域の皆さまと連携しながら、地域の生態系を大切に守り、育てています。

生物多様性の保全と持続的利用についての基本方針

当社は森林資源である木材を利用した事業を営むにあたり、生物資源の持続可能な利用と事業活動との調和を目指します。原料調達においては、古紙を有効利用するとともに、持続可能性が確認された木材を原料とするパルプの調達を通じて、生物多様性や持続可能な利用に取り組みます。さらに、新たな古紙利用の開発、森林認証製品の普及や省資源製品の開発を通じて生物多様性の保全に貢献します。

また、気候変動、資源循環などの地球環境問題にサプライチェーン全体で取り組むことにより、生物多様性に対する影響の低減に努め、地域社会や行政などのステークホルダーとの協働にも積極的に取り組んでいきます。

事業所における生物多様性の保全活動を推進

全国の事業所・工場では、地域社会や地域環境とのつながりの中で事業活動を行っています。特に湧水や原生林、地域固有の動植物など豊かな自然環境に囲まれた福島矢吹工場と武生工場では、敷地内にビオトープを造成し、生物多様性の保全活動を推進しています。従業員の環境教育の場としての活用をはじめ、ビオトープや周辺環境の生態系の推移を調査するため、定期的に生物のモニタリングを行っています。また、豊かな自然環境を守る取組みとして、自然環境のバロメーターといわれているホタルの定着を目指した「ホタル飛翔プロジェクト」に地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。



武生工場 ビオトープ

福島矢吹工場 ビオトープ

TOPICS

ホタル飛翔プロジェクト ～矢吹町の皆さまとの協働～

福島矢吹工場は、屋間の工場使用電力を太陽光発電で賄うなど、これまで蓄積してきた環境技術のノウハウの全てを結集した工場であると同時に、地域の生態系にも配慮した人にも環境にも優しい工場です。2012年から矢吹町のボランティア団体「やぶき遊・ゆうライフクラブ」の皆さまと一緒にビオトープへのホタルの定着を目指した取組みを行っています。周辺地域でホタルの生息調査を行い、矢吹町内に多くのホタルが生息していることを確認しました。その後、成虫を捕獲し、人工的に産卵させ幼虫を水路に放流する活動を続けた結果、2015年に初めてビオトープ内でホタルの飛翔を確認しました。その後もホタル定着の取組みを継続しており、2019年度もビオトープ内でホタルの飛翔を確認することができました。

実施年度	活動内容
2010	ビオトープの造成
2012	「やぶき遊・ゆうライフクラブ」結成 ホタル生息調査
2013	ホタルの飼育開始
2014	ホタルの成虫採取・採卵・定着
2015	ホタル定着活動継続 初めてビオトープ内でホタルの飛翔を確認
2016～2019	ホタルの定着活動を継続し、飛翔を確認



ホタルの飛翔を確認



レンゴのESG 社会とともに

背景

社会の価値観が多様化し、お客様に提供すべき価値も多様化・複雑化しています。社会的課題の解決に貢献するためには、サプライチェーンを通じた取組みを推進していくことが求められています。

また、日本では少子高齢化により労働人口が減少しています。社会から必要とされる企業であり続けるためには、多様な人材を生かし、個々の能力を最大限に発揮できる企業体であることが欠かせません。従業員が生涯を通じて、安心して働くことのできる職場づくりを推進していくことが重要です。

該当するSDGs



2019年度実績



Contents

- 35 社会の課題を解決する製品
- 37 お客様との関わり
- 38 サプライチェーンマネジメント
- 41 働きやすい職場づくり
- 46 安全衛生
- 48 社会貢献活動



社会の課題を解決する製品

レンゴのESG
社会とともに

パッケージを中心に、社会のさまざまな課題を解決する製品の開発に努めています。



流通、小売店での課題を解決する「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」

現在、少子高齢化により労働人口が減少している中で、小売店ではいかに少ない人数で効率的に商品売っていくかが大きな課題となっています。当社はこのような課題を解決するため、レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)を開発しました。RSDPは、単に商品を「運ぶ」「守る」だけでなく、開封・陳列などの作業性や販売促進力の向上など「並べる」「売れる」と

いう機能もあわせ持つ革新的なパッケージです。従来の段ボールケースと比べて、商品の開封・陳列作業にかかる時間を大幅に短縮し省力化が図れると同時に、美粧化も容易なため陳列商品のディスプレイ機能を高めて販売促進効果を向上します。また、商品によっては、包装体積の削減やシュリンクフィルムの併用により外装箱を廃止できる形態もあり、包装材の大幅な削減も可能です。

RSDP Smart Display Packaging

カンタン開封で作業時間短縮

STEP 1 ケース上部のタブを引きます。

STEP 2 両側を開きます。

STEP 3 ミシン目に沿ってケース上部と側面部を下部から切り離します。

STEP 4 できあがり!!

デザインで訴求力UP

きれいな開け口

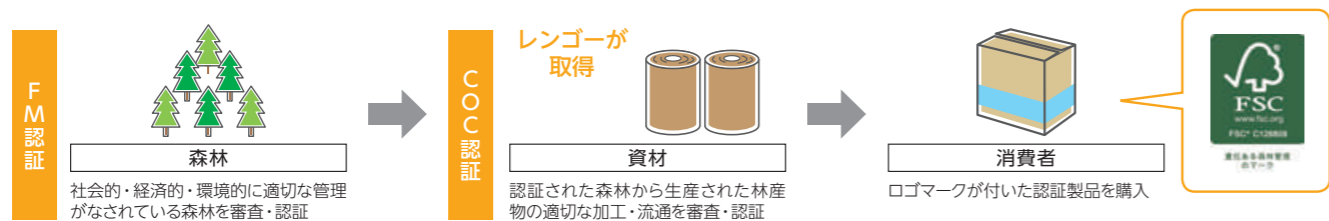
陳列までの作業時間 約1/5に短縮

持続可能な原材料の調達に貢献する「FSC® 森林認証製品」

当社は業界に先駆けて、2016年に全ての製紙、段ボール、紙器工場でFSC森林認証を取得し、認証製品の全国への供給体制を整えました。FSC森林認証とは、適切に管理された森林や、その森林から切り出された木材の適切な加工・流通を証明する国際的な認証制度です。段ボールの場合、段ボール箱に加工する段ボール工場はもちろんのこと、その原材料となる

段ボール原紙を製造する製紙工場での取得が必須です。当社は、製紙・段ボール一貫メーカーとして、自社製造の原紙を使用した段ボール製品のほぼ全てをFSC森林認証とすることができます。また、段ボール以外にも、食品や日用品のパッケージなどに使用されるコート白ボールや、チップボール、紙器、マルチパックでもFSC森林認証を取得しています。

〔森林認証制度のしくみ〕



通販物流の効率化につながる「ジェミニ・パッケージングシステム」

ジェミニ・パッケージングシステムは、近年飛躍的に拡大している通販市場に対応した、新開発の自動包装システムです。2種類の段ボールとシュリンクフィルムだけを使い、内容物の寸法を測定し自動で最適な高さのケースを作製します。そのため、従来の一般的なケー

スに比べ材料の使用量を削減できるだけでなく、人手に頼っていた包装工程が大幅に効率化されます。また、緩衝材が不要となり、ケースに余分な空間がなくなることで輸送効率も向上し、環境負荷低減に大きく寄与します。

【ジェミニ・パッケージングシステム】

STEP 1 シートに商品を置く

STEP 2 シュリンクフィルムで商品を固定し、商品の高さを測定して罫線を入れる

STEP 3 罫線で折り曲げる

STEP 4 もう一枚のシートを貼り合わせる

完成

20mm~130mmの間の、さまざまな高さの商品を包装できます。

・材料使用量の削減
・物流効率の向上 (CO₂排出量削減)

左右どちらからでも開封できるジッパー

開封しやすく再封かんも可能

点線で囲んだ部分がかみ合う再封かん機能付き

必要な段ボールは2種類のシートのみ

2種類のシートでさまざまな寸法の商品に対応でき、資材の集約につながります。

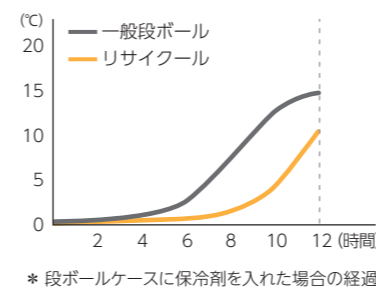
保冷効果で食品の劣化を抑制する「リサイクル」

段ボール箱の内側に特殊な保冷塗工剤をコーティングしたりリサイクル可能な保冷段ボールです。段ボール箱の段の部分の空気層とコーティング面が外気からの熱の伝わりを低減し、内容品の温度上昇を抑制することができます。温度上昇を抑えることで青果物や海産物、熱に弱いチョコレートなどの食品の劣化が抑制でき、食品ロス削減も期待されます。

自然の抗菌力を生かして鮮度を保つ「ワサヴェール®」

ワサビやカラシに含まれるアリルカラシ油は天然の辛味成分で、高い抗菌・防カビ性を持ち、成分が揮発し空間を満たすことで微生物の増殖を抑えます。そのアリルカラシ油を用いたワサヴェールを食品にかぶせてフタをするだけで、食品の鮮度保持や日持ち向上に効果を発揮するため、お弁当、お寿司、パンなど幅広い用途で使用されています。

〔保冷剤の温度変化(外気温23℃)〕





お客様との関わり

レンゴのESG
社会とともに

お客様に安心して製品をご使用いただくために、品質の安定化に取り組んでいます。

SDGsとの関連性

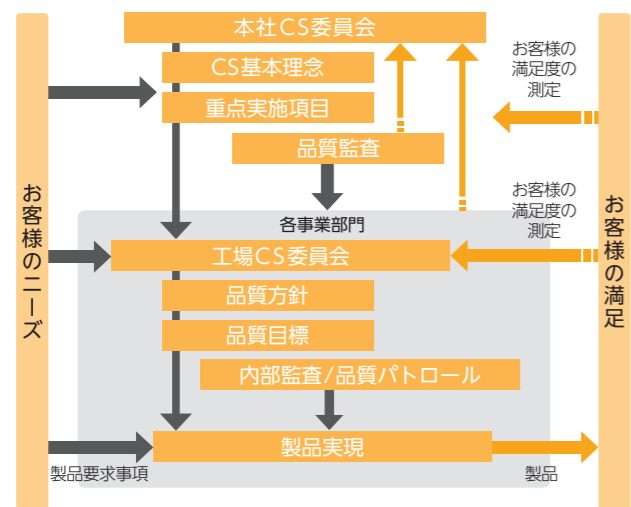


基本的な考え方

社会に価値ある商品を提供し、お客様の満足度を向上させるため、6S(整理・整頓・清掃・清潔・躰・作法)活動が全ての土台であるという認識のもと、CS活動方針を掲げて、全社を挙げて取り組んでいます。

品質保証体制

当社独自の品質マネジメントシステムを構築し運用しています。品質保証を推進するため、全社を統括する「本社CS委員会」を設け、全社の活動状況を把握、管理しています。本社CS委員会は年2回開催され、品質に対して重大な影響をおよぼすリスクを抽出し、全社の活動方針や施策などの重要事項を審議・決定しています。各工場には「工場CS委員会」を設置し、本社CS委員会が決定した活動方針のもと、各現場で実践するためのより具体的な取組みの策定とその評価を月1回実施しています。



ISO9001:2015の認証取得工場一覧 (2020年3月末現在)

三田工場、滋賀工場、岡山工場、武生工場、新名古屋工場、葛飾工場、豊橋工場、新京都事業所(段ボール)、小山工場

2019年度のCS活動方針

正しい作業と確実なチェックでCS向上

基本理念： 利潤を追求する経済活動の中で、顧客満足度を最大限に向上させる

重点実施項目： 最初が肝心、手配も検査も漏れなく確認

不具合品の撲滅に向けて

品質パトロールの実施

事業部ごとに各工場および本社品質保証部が、他工場の営業・製造部門を対象に、品質パトロールを年1回実施しています。事業部を横断的に、第三者の視点で実施することで、改善活動がより強化されています。2019年度は、ルールに基づいた作業の実施、全数不具合および異品種混入防止活動の定着状況、不具合再発防止活動状況について重点的に確認しました。パトロールの結果をもとに、改善活動のPDCAを回しています。



品質パトロールの様子

製品の不具合発生時の対応

お届けした製品で不具合が判明した場合、営業担当者が窓口となり、お客様からの情報をもとに、品質保証部と関係部門が連携して対応しています。また、本社関係部門とも連携し、重大リスクを伴う案件は全工場に水平展開し、リスクの低減に努めています。

未然防止への取組み

製品不具合発生防止にはヒューマンエラー防止が大きな課題と捉え、2019年度は手配誤りの未然防止活動に優れた工場の事例を水平展開したほか、異品種混入防止の注意喚起ポスターを更新し改めて周知徹底しました。



サプライチェーンマネジメント

レンゴのESG
社会とともに

原材料調達から生産、物流、販売まで、お取引先と連携を深めて、確かな協力関係を築いていくよう努めています。

SDGsとの関連性



レンゴグループ調達基本方針

当社グループが地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高い製品を持続的かつ安定的に提供し、お客様にご満足いただくためには、原材料などの資材の購買・調達の質の向上が欠かせません。そのため、お取引先との健全な取引関係の構築を目的として、2017年4月にまずレンゴ株式会社調達基本方針を策定し、2018年4月には当社関係会社全てを包括する「レンゴグループ調達基本方針」を制定しました。

レンゴグループ調達基本方針

当社グループは、経営理念に基づき、以下の方針により責任ある資材の調達を行います。

1. 法令・社会規範等を遵守します。
2. 経済合理性のみならず、資源保護、環境保全、社会との共生に配慮します。
3. 国内外、取引の有無、新旧を問わず、公平かつ公正にサプライヤーを選定します。
4. 業務上知り得た情報資産(企業秘密情報・個人情報・知的財産など)は、その目的以外に使用せず、適切に管理・保護し、情報流出を防止します。
5. サプライヤーとの信頼関係を築き、相互の発展を目指します。

2018年4月1日制定

サプライヤーの皆さまへのお願い

お客様に安心して安全な製品を提供し、社会から信頼される企業活動を行うために、「サプライヤーの皆さまへのお願い」を定め、お取引先に対して遵守をお願いしています。「サプライヤーの皆さまへのお願い」は9項目で構成されており、これらの項目の詳細をWebサイトに公開してお取引先にご理解をいただけるよう努めています。



紛争鉱物対応方針の策定

当社グループは、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起きないように配慮した取組みを推進しています。

紛争鉱物対応方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争、人権侵害、環境破壊を助長していることが国際的に大きな問題となっています。当社グループは、調達活動を通して紛争等を助長することがないよう、「紛争鉱物」(武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物)が含まれている原材料の購入および使用はしない取組みを推進します。

TOPICS

サプライヤーCSRアンケートを実施

当社では「レンゴグループ調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまと共同で地球環境や地域社会に配慮した調達活動に取り組んでいます。2019年はサプライヤーの皆さまのCSRに関する取組みを把握し、課題を明確にすることを目的にサプライヤーCSRアンケートを実施しました。資材購買の主要なお取引先19社にアンケートを配布し、子会社を含めた22社から回答をいただきました。本アンケートから見えた課題の改善にとともに取り組むことで、サプライヤーの皆さまとの強固な信頼関係と長期的な協力関係をより確実なものとするを目標としています。

調査した9項目

- ① CSRにかかわるコーポレートガバナンス
- ② 人権
- ③ 労働
- ④ 環境
- ⑤ 公正な企業活動
- ⑥ 品質・安全性
- ⑦ 情報セキュリティ
- ⑧ サプライチェーン
- ⑨ 地域社会との共生

アンケート
回答率
100%

適正に管理された木材パルプを調達

パルプの調達にあたっては、地球環境と生物多様性に配慮するとともに、持続可能な木材資源の有効活用の観点から、違法伐採された木材原料を使用していないサプライヤーから調達するよう「木材パルプの調達方針」を定めています。2018年度に調達したパルプについては、調達方針に沿った原料調達が実践できていることを日本製紙連合会の違法伐採対策モニタリングを受けて確認しており、2019年度に調達したパルプについても、2020年9月にモニタリング事業の監査を受けています。

〔パルプの購入先と比率(2019年度)〕

原産国	構成比(%)	認証パルプ ^{※1}	個別管理パルプ ^{※2}
		FSC [®]	
日本	81.3	○	○
ブラジル	8.5	○	—
南アフリカ	6.0	○	—
チリ	3.8	○	—
スウェーデン	0.6	○	—

※1 規定に準じ管理されたパルプ
 ※2 国産パルプは日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に基づいた合法証明書を入手しています
 ※ 四捨五入しているため合計が合わない場合があります

木材パルプの調達方針

当社グループは、紙の原材料である木材は再生可能な自然資本であるという認識のもと、地球環境と生物多様性の保全に資するため、持続可能な森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。

調達方針

1. 現地の法令を遵守し、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを調達します。
2. 資源の有効利用の観点から、製材廃材、間伐材、低質材等を原材料とするパルプを優先的に調達します。
3. 違法伐採木材、保全価値の高い森林からの木材、および、人権や伝統を守る権利が侵害された状況で伐採された木材を原材料とするパルプは調達しません。
4. 法令・社会規範等を遵守し、人権、環境、社会に対し、適切に配慮しているサプライヤーから調達します。
5. 第三者機関による森林認証を受け、適切に管理された森林から産出された木材を原材料とするパルプを優先的に調達します。特に板紙用パルプは、第三者森林認証を受けたパルプのみを調達します。
6. 板紙用以外のパルプで、第三者機関による森林認証を受けていないものについては、国内サプライヤーの場合は、日本製紙連合会の「違法伐採対策の自主的な取組み」に参加し、合法証明書が提出できるサプライヤー、または「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。また、国外サプライヤーの場合は、「違法伐採木材は取り扱わない」という誓約書および伐採地域、樹種、数量等を記載したトレーサビリティレポートを定期的に提出できるサプライヤーから調達します。

違法伐採対策に関する取組み

1. 関連する文書は最低5年間保管し、監査等の必要に応じ開示します。
2. 日本製紙連合会が実施する「違法伐採対策モニタリング事業」による監査を毎年受けます。
3. 定期的にその概要をホームページ等で開示します。

クリーンウッド法の取組み

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称：クリーンウッド法)が2017年5月に施行され、当社グループは2018年3月に登録木材関連事業者となりました。違法に伐採された木材や木材製品を調達するリスクを最小化するために、合法証明デューデリジェンス(DD)システムマニュアルを作成し、実践しています。当社グループはこれからもクリーンウッド法に準拠した取組みを推進していきます。なお、当マニュアルはWebサイトで開示しています。



サプライヤーの皆さまとのコミュニケーション

当社グループが持続的に成長していくためには、板紙の主原料である古紙を安定して調達することが欠かせません。全国の製紙工場ごとに主要な古紙納入業者の皆さまと定期的に集まり、当社の経営方針や製紙工場の生産状況などを報告しています。また、古紙納入時の安全面や品質面での問題提起を双方から行い、より良い取引環境の構築を進めています。当社武生工場でのプラスチック代替製品のセルロースビーズの紹介やバイオマス発電によるCO₂排出量削減状況などを当社の生産担当役員から報告し、当社グループのSDGs

への取組み姿勢のご理解も深めていただいています。



納入業者の皆さまとの意見交換会の様子

物流での取組み

ものをつくってお客様にお届けする過程で、なくてはならないのが「物流」という機能です。ものをつくるための材料の物流から、ものを売るための製品の物流まで、物流なくしてビジネスは成立しません。近年のトラックドライバー不足や働き方改革という社会的課題に対応するため、2019年1月、八潮流通センターにAI技術を活用した新運営システムを導入し、流通センターの運営効率の向上とトラックドライバーの拘束時間を削減しました。また、同年9月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、持続可能な物流環境実現に向け、自主行動宣言

を行いました。レンゴはさらなる効率的な物流のあり方を構築するため、お取引先、お客様、物流事業者と協力し取組みを進めていきます。



AI技術を導入した八潮流通センター

TOPICS

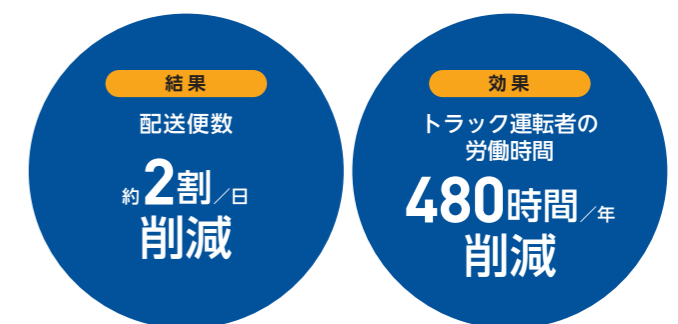
ホワイト物流実現に向けたお客様との共同実験

レンゴは株式会社Mizkan様(以下ミツカン)と共同で、物流の諸課題を情報の共有により解決することを目指した段ボールの物流効率化実証実験を行いました。

実証実験では、ミツカンが生産計画や在庫情報を開示・提供し、それに基づき当社が段ボールの生産計画、納入・配送予定表を作成することで、段ボールの1日当たりの配送便数を約2割削減できることを実証しました。これにより、トラック運転者の労働時間は480時間/年の削減につながります。

今後もパートナー企業との取組みの輪を広げ、共通の課題を認識しながら、持続可能な物流環境の実現に貢献していきます。

段ボール物流効率化実証実験の結果





働きやすい職場づくり

レンゴーのESG
社会とともに

企業にとって最大の資産である「人材」を大切に、一人ひとりが意欲とやりがいを持って働ける環境をつくりだすために、人事制度や教育制度、健康・人権対策の整備・拡充を進めています。



人権尊重の環境づくりを推進

個人の多様な価値観を認め、個性を尊重することは企業活動の基本です。基本的人権を守るため、国籍、信条、性別または社会的身分などを理由とした一切の差別を行わないことを就業規則に明記しています。さらに、社内外の通報制度や各種相談窓口を設置し人権侵害防止に努めています。

人権教育を実施

毎年4月には社内啓発活動として、外部講師による「人権講演会」を実施しています。2019年度は、①仕事と人権の関わり ②人権課題とステレオタイプ・偏見 ③企業活動に関わるさまざまな人権問題の理解 ④企業に求められる人権尊重の四つのテーマについて講演会を実施しました。

従業員一人ひとりがお互いに人権を尊重し、働きやすい職場づくりを継続的に推進しています。



人権講演会の様子

ダイバーシティへの取り組み

高齢者雇用の促進

当社は高齢者の活用をさらに推進するため、2019年4月より定年を60歳から65歳に延長しました。さらに、国の「70歳までの就業機会確保」の取り組みも踏まえて、従来65歳までであった再雇用制度について、2020年4月より、希望する再雇用者は最長70歳まで働き続けることができるようになりました。

全ての従業員が健康とモチベーションを維持しながら、「生涯現役」で意欲と気概を持って働き続けられるよう、さらなる生産性向上と働きやすい職場づくりを進めていきます。

障がい者雇用の促進

障がい者雇用は、誰もが働きやすい職場環境を整える上で大切な取り組みです。当社は、障がい者の雇用促進や職域拡大に積極的に取り組んでおり、2019年6月時点の障がい者雇用率は2.2%と法定雇用率を満たしています。

今後も障がいのある方が生き生きと長く活躍できる職場環境を整備していきます。

【障がい者雇用率】

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
障がい者雇用率	2.2	2.2	2.1	2.4	2.2

TOPICS

ユニバーサルマナー検定研修

当社は、当事者意識をもって正しい理解のもと行動できる従業員を増やすため、2018年度より「ユニバーサルマナー検定研修」を行っています。2019年度は、本社定期採用新入社員と本社部門長の約60名を対象に、「障がいの定義」「声のかけ方」など、高齢者や障がい者への適切なサポートやコミュニケーション方法の基本知識のほか、ケーススタディを通して実践に必要な具体的なマインドとアクションを学びました。多様性を尊重するため、また、社会をよりよく変えていくため、今後も継続して実施していきます。



ユニバーサルマナー検定研修の様子

女性の活躍推進

2014年4月に女性活躍推進室を設置して以降、女性の活躍の支援体制強化をはじめ、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業風土づくりや環境整備に取り組んでいます。2016年3月に「女性の活躍推進に関する行動計画」の策定と「女性の活躍に関する情報」を公表し、同年5月には取組みの実施状況などが優良と評価され、女性活躍推進法に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣より「えるぼし」企業に認定されました(認定段階2)。

2019年度においても、女性の採用促進と職域拡大に注力して、全社の女性従業員比率を高めるとともに、女性や管理職を対象とした研修を実施し、女性のさらなる意欲と能力の向上を図っています。また、性別を問わず働きやすい職場を実現していくため、男性が育児休業を取得する風土の醸成とその定着を進めています。



【女性の活躍に関する状況】

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数	うち女性(名)	3,680	3,700	3,730	3,817	4,042
	女性比率(%)	8.2%	8.8%	9.3%	9.7%	11.2%
平均勤続年数	男性(年)	14.4	14.9	15.0	14.8	14.9
	女性(年)	11.6	11.6	11.7	11.5	11.2
採用者数(総合職)	うち女性(名)	50	44	52	65	48
	女性比率(%)	30.0%	31.8%	30.8%	32.3%	33.3%
管理職数	うち女性(名)	641	657	684	686	716
	女性比率(%)	3.3%	3.7%	4.2%	4.8%	4.7%

行動計画に掲げた目標

(計画期間：2016年4月から5年間)

1. 総合職女性採用比率を3割以上とする
2. 女性管理職数を倍増する(2014年度19名→40名以上)
3. 営業外勤および製造現場で働く女性(正社員)の数を2倍以上とする
4. 男性の育児休業取得率を13%以上とする

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた雇用環境の整備

一人ひとりが充実感・満足感を持ち、ライフステージにあわせた多様な働き方ができるよう、育児・介護のための両立支援制度などワーク・ライフ・バランス施策を推進し、雇用環境を整備しています。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画は、男女ともに育児休業を取得しやすく職場復帰しやすい環境整備を目標とし、制度説明や体験談を掲載したパンフレットを作成して従業員の意識啓発を行っています。特に男性の育児休業の取得促進に注力し、2019年度においては67.4%となりました。

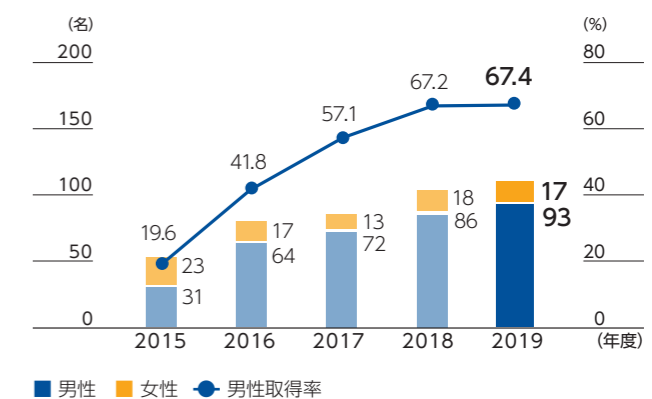
2018年には、厚生労働省大阪労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主として4回目の「くるみん」認定と、さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得しました。

また、少子化対策と次世代育成支援の一環として、

第3子以降の出産には100万円の祝い金を贈呈しています。制度導入の2006年4月から、延べ384名(2020年3月末時点)が受給し、制度面だけでなく経済面でのサポートも行っています。



【育児休業制度利用者数・取得率】



全要素生産性(TFP)向上の取組み

「働き方改革」による長時間労働是正の動きが国を挙げた取組みとなる中、当社では2014年にスタートした「全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)向上による総実労働時間削減」の取組みが着実に成果を上げつつあります。生産性についてあらゆる要素を分析し、技術革新とともに人の働き方、心のありようも意識しながら生産性を高めることに取り組み、「所定外労働時間削減」と「年次有給休暇取得促進」を労使一体とな

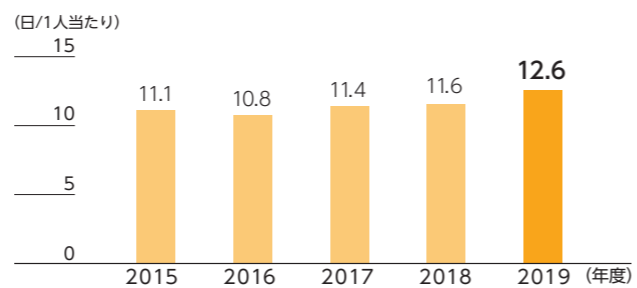
り推進しています。啓発活動や職場環境の整備を推進した結果、2019年度の年次有給休暇の平均取得日数は12.6日となり、5年続けて「平均10日以上」という目標を達成しました。

また、当社の「働き方改革」を一層加速させるため、2018年度より、「働き方改革アクションプラン」を策定しています。今後もTFP向上の取組みを継続し、さらに働きやすい職場づくりを進めていきます。

働き方改革アクションプラン(2019年度)

- 1. 長時間労働の是正**
月平均の法定時間外労働が60時間以上の社員をゼロとする
- 2. 年次有給休暇の取得促進**
1人あたり平均10日以上を維持する
- 3. 柔軟な働き方の促進**
男性の育児休業取得率を50%以上とする

【年次有給休暇平均取得日数】



健全な労使関係を構築

事業所・工場では毎月1回、労働組合の支部執行部と管理職が労使協議会を開催しています(本部・本社間では年4回開催)。労使協議会は、事業所・工場の運営に関するさまざまなテーマについて、労使間で情報や問題意識を共有し、率直に意見交換を行う大切な機会です。全社での実施回数は実に年間400回以上にもおよび、こうした積み重ねがお互いの理解を深め、良好な労使関係を築いています。



労使協議会の様子

公正な評価

当社は、公正かつ透明な人事考課のために、評価基準を明示し、評価内容について上司が部下にフィードバックする面談を実施しています。フィードバック面談により、部下は人事考課への納得性が高まり、会社・上司の求める人材像の理解が進みます。一方、上司は部下の目標設定や能力開発の方向付けに役立っています。また、年に1回実施する自己申告・キャリア面談において、従業員の満足度やニーズを確認しています。

相談窓口の設置

職場ではさまざまなトラブルが起きる可能性があります。万一トラブルが発生した場合、従業員が一人で悩まず誰かに相談することによって悩みを解決したり、会社として早期に対応し大事に至ることを避けるために、セクハラやパワハラなど相談内容に応じた窓口を設け、周知徹底を図っています。



相談窓口啓発ポスター

能力を向上させる人材教育

当社は従業員こそが企業の財産、すなわち「人財」と考え、従業員の成長を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育研修を実施しています。従業員の成長を第一に考え、体系的な教育研修を実施することで、高度な知識・技能、責任感と気概を有し、かつ時代の変化に的確に対応できる柔軟性、創造性のある従業員の育成を目指しています。

従業員の自己実現を支援

従業員の自己実現を積極的にサポートするため、キャリアに応じて充実した教育訓練を実施しています。入社3年目までの従業員には、特に手厚い体制をとっており、各部署と連携を取りながら、知識・技能・姿勢を習得するための教育研修のほか、現場主義の精神のもと、工場現場での体験学習を取り入れながら、定期的にフォローを行うなど、将来を担う若手従業員の成長をサポートしています。中堅以上の従業員には、より専門性の高い研修の場を提供し、成長の機会を設けています。



教育訓練の様子

小集団・改善活動の実施

従業員のさらなる成長と職場の活性化、世界最強の現場づくりを目指して、小集団・改善活動を実施しています。

2019年度は安全、品質、環境、生産性向上、コストダウン、6S、CS(顧客満足)はもちろんのこと、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得推進といったTFPの向上に関わる取組みをテーマとし、レンゴグループ全体では729チーム、7,000名近くが参加しました。各職場の改善が全社の課題解決につながるとともに、「レンゴの現場力」をさらに強固なものにする取組みとなっています。



小集団・改善活動全社発表大会の様子

グローバル人材の育成

グローバル化が一段と進展する中、将来を担う人材を育成するために「グローバル人材育成制度」を設けています。国内研修から海外語学研修、海外実務研修と1年半にわたる研修プログラムを設け、2010年の1期生から現在の11期生まで計44名を選抜・派遣しています。

他にも、英語・中国語に関しては、自己啓発によって一定の語学レベルに達すると、10~30万円の奨励金を支給するなど、グローバル化に対応できる人材育成を推進しています。



海外研修中の様子(右から5人目が当社従業員)

健康経営の推進

当社は、2019年4月からの「65歳定年」実現に向けて、従業員やその家族の健康のさらなる保持・増進のため、同年1月「レンゴはつらつ健康宣言」を策定しました。会社・労働組合・健康保険組合で構成する「はつらつ委員会」と、事業所・工場の総務部門長とはつらつリーダー2名(会社・労働組合から各1名)からなる「工場はつらつ委員会」を設置し、宣言に掲げた重点施策を全社的に展開しています。

2019年度の全社共通の活動は、専門指導士によるラジオ体操講習と健康づくり講演会を実施することとし、各人の健康意識の向上とともに、職場における安全対策や生産性の向上、コミュニケーションの活性化を図りました。心身両面での健康づくりと安全・安心な職場づくりに向けて2020年度も継続して取り組んでいます。

また、2020年3月には、経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度にて、「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定されました。

レンゴはつらつ健康宣言
重点施策

健康増進に向けた取組み

- 禁煙の推進
- 生活習慣病の抑止と重症化予防対策の実施
- 健康づくりを促進するセミナーの開催

こころの健康に向けた取組み

- ストレスチェックの実施と分析結果の活用
- メンタルヘルス教育の実施
- 社内相談窓口の設置

すべての人が働きやすい職場づくりに向けた取組み

- 所定外労働時間の削減
- 年次有給休暇取得の促進
- 機械設備の安全化・省力化、職場環境の整備・改善

TOPICS

健康づくり講演会

従業員と家族の健康増進を図るため、事業所・工場において、社外講師による「食事・運動・休養・禁煙」をテーマとした「健康づくり講演会」を、2019年度から2年間にわたって行うこととし、初年度は、延べ37回開催し、約1,500名が参加しました。

身体の根本から元気になる方法を学ぶほか、自身の健康診断の結果を確認しながら講義を受けることで、実感を持って、生活習慣を見直す者や禁煙宣言者が増える機会となっています。あわせて、事業所・工場に設置している食堂のメニュー改善が行われるなど、健康づくりの輪が広がる取組みを進めています。



健康づくり講演会の様子

メンタルヘルスの取組み

当社は、セルフケア・ラインケアを推進するための社内研修の実施や社内外の相談窓口の設置などを通じて、メンタルヘルス対策を推進しています。2010年以降、労使でメンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種(ラインケアコース)の受験を推奨し、これまでに258名が合格しています。2012年には、それまでの取組みを「心の健康づくり計画」として文書化して全社に水平展開しました。また、2014年12月にリハビリ出勤規程を制定し、メンタル不調により休業した場合にも、スムーズな職場復帰ができるように配慮しています。そして、健康経営の重点施策の一つに掲げている従業員の

「こころの健康」に向け、部下を持つ管理職を対象に、メンタルヘルスとハラスメント防止の研修を2019年度から開始し、これまで11回実施し、430名が受講しています。あわせて、ストレスチェックを2016年2月から毎年実施していますが、その分析結果をより一層有効活用していく目的で、2019年度より設問や集計・分析方法などの実施内容を見直しました。

2020年度も引き続き、メンタルヘルス不調の未然防止とストレスの原因となる職場環境の改善に取り組んでいきます。



安全衛生

全社を挙げてさまざまな安全衛生活動を展開し、安心して働くことのできる職場づくりを目指しています。

安全・安心な職場づくり

全ての従業員が健康で安心して働くことができる職場づくりを目指し、「安全衛生方針」を掲げ労使一体となって活動しています。特に、死亡などの重大災害*は本人や家族、会社にとって取り返しのつかないことであり、絶対に発生させないという考えのもと「重大災害の撲滅」を重点活動項目に設定しています。その取組みとして、独自に構築した労働安全衛生マネジメントシステムを運用して、安全衛生の継続的なレベルアップにつなげています。また、協力会社も含め全ての従業員に対し安全衛生教育や相互注意を行い、ルールを守ることの大切さを認識させ、安全で働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。今後も重大災害の発生を未然に防ぐ活動に注力していきます。

2019年度 安全衛生方針

1. 安全衛生基本方針

働く人々の健康と安全の確保は会社経営の基盤であるとの理念のもとに、労使が協力して安全衛生最優先の職場風土を醸成するとともに、職場に潜在する危険、有害要因を排除し、労働災害を撲滅して健康で安全な職場をつくる。

2. 目標 「災害の撲滅」

3. 安全魂 「油断大敵」

4. スローガン 「注意する厳しい言葉は思いやり みんなでつこう安全職場」

5. 重点活動項目

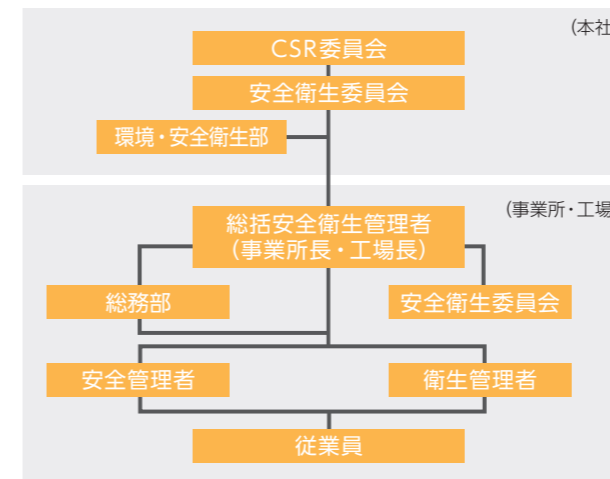
「重大災害の撲滅」に向けて、労働安全衛生マネジメントシステムを運用して重大災害につながるリスクの情報共有を図るとともに、計画的にリスクの除去と低減を推進する。

* 重大災害：死亡、植物状態、両目失明や手足の切断などで被災者の本来業務ができない、あるいは大きく制限されるような重度の災害

安全衛生推進体制

安全衛生管理を総合的に推進するために、全社を統括する「安全衛生委員会」を、その傘下に事業所・工場の「安全衛生委員会」を設置しています。本社の安全衛生委員会は年2回開催され、全社の安全衛生方針や安全衛生に関する施策を策定します。各事業所・工場の安全衛生委員会は、全社方針や施策に沿った具体的な安全衛生活動を計画し、従業員に周知させ推進しています。

【安全衛生体制図】



労働災害の発生状況と撲滅に向けて

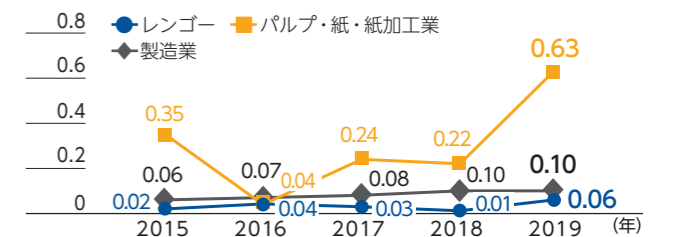
各事業所・工場では「災害の撲滅」を目標に安全衛生活動計画を立てて取り組んでいます。2019年は休業災害件数が13件となり、2018年から8件増加しました。強度率はパルプ・紙・紙加工業の平均より低い値で推移しているものの、0.06に悪化しました。リスクの除去・低減と安全意識の向上に継続的に取り組むため、労使が協力し合い安全衛生活動を推進しています。

【休業災害*件数】 (件)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
休業災害件数	5	8	7	5	13

* 休業災害：業務に起因して受けた負傷により翌日から1日以上休んだ災害

【強度率*の推移】



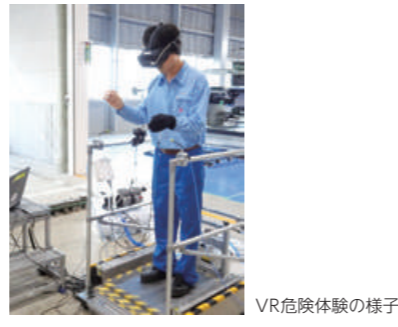
出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

* 強度率：災害の程度の軽重を表す指標で、1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

労働災害防止への取組み

「VR危険体験機」による災害の疑似体験教育

2019年9月に「バーチャルリアリティ (VR) 危険体験機」を導入し、挟まれ、巻き込まれ、転落、感電の四つの災害を疑似体験する教育を実施しています。VRは視覚、聴覚などの五感を疑似再現する技術で、安全かつ効果的に災害を体感することができます。臨場感のあまり足がすくみ、手を出せない従業員もいて、危険感受性を高める教育として活用しています。



VR危険体験の様子

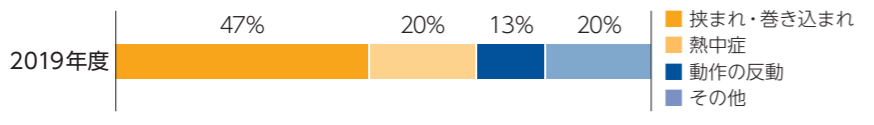
「巻き込まれ体験機」による体感教育

当社で発生する災害のうち、最も高い割合を占める災害の型が「挟まれ・巻き込まれ」です。また、若年層の経験不足に起因する災害も多いことから、体験機を使用し、「巻き込まれ」を疑似体験することで、回転体での巻き込まれの怖さを認識して不安全行動の防止につなげています。



体感教育の様子

【災害の型分類の内訳】



安全衛生パトロールの実施

事業所・工場およびグループ会社の安全担当者がパトローラーとなり、安全衛生パトロールを実施しています。1年に1回全ての事業所・工場をパトロールして客観的な視点でチェックし、気が付かないリスクを顕在化することによって職場の改善につなげています。さらに、参加したパトローラーも他工場の取組みを自工場に水平展開し、相互に安全衛生レベルの向上を図っています。



安全衛生パトロールの様子

VOICE > ヒヤリハット報告の義務化で安全意識を向上



旭川工場
製造部 製造課
熊谷 史緒

旭川工場は、25年間にわたって無災害を継続しています。新入社員の増加や、65歳定年制に伴うベテラン従業員の高齢化などをきっかけに、あらためて職場の安全性向上の取組みを強化しています。

危険箇所発掘の基礎になるヒヤリハット報告の数を増やすため、月に一人一件のヒヤリハット報告(実体験だけでなく想定でも可)を義務化しました。その中からピックアップして危険予知訓練を実施しました。重大な災害につながる項目もあり、重大危険源のリストに落とし込んで、作業方法の変更や設備の改善に取り組みました。回数を重ねるごとに、各人の安全に対する意識と危険を見つける力が上がり、ヒヤリハットの着眼点もよくなってきたと思います。

安全性向上の取組みに終わりはありません。慣れや慢心による意識の低下を徹底的に排除して、無災害を継続していきたいと考えています。



作業中の熊谷社員



レンゴのESG
社会とともに

社会貢献活動

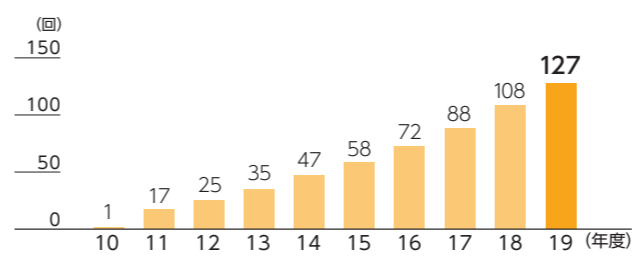
企業市民として地域社会に貢献するために、次世代育成支援や災害時対策への寄与など、全国の事業所・工場でさまざまな活動を展開しています。



出前授業の実施

次世代を担う子どもたちに向け、従業員が講師となって環境の大切さを伝える「出前授業」を展開しています。2010年度から、段ボールの名前の由来や強さの秘密、高いリサイクル率やそれを支えている分別回収の大切さなどを分かりやすく教える「段ボールおもしろ教室」に加え、2012年度からは児童にセロファンの特性を理解してもらうための「ものづくり出前講座“セロファンのふしぎ”」も開講しています。2019年度はこれら二つの出前授業を19回実施し、700名以上の児童が受講しました。

【累計実施回数の推移】



出前授業の風景

工場見学の受け入れ

当社では段ボールを通して循環型社会の大切さを学んでいただき、当社の事業活動への理解をより深めていただくことを目的に、小学生から社会人まで幅広い年代の方々の工場見学を受け入れています。地域の小・中学校からの多くの訪問とともに、自治体やNGO、企業からの受け入れも積極的に行っています。2019年度は1,000名以上の方々が全国各地の当社の工場を見学されました。



工場見学の様子



TOPICS

脱炭素社会の構築に向けた取組みを表彰「脱炭素チャレンジカップ」

「脱炭素チャレンジカップ」は次世代に向けた脱炭素社会の構築を目指し、全国の学校や企業、自治体、NPOなどの多種多様な団体が日々取り組む活動を表彰する制度です。全国の優れた取組みのノウハウや情報を共有し、さらなる活動への連携や意欲を創出する場となっています。当社はその趣旨に賛同し、協賛企業として今大会より「レンゴ-最優秀脱炭素未来づくり賞」を設けました。

「脱炭素チャレンジカップ2020」では、ファイナリスト28団体のプレゼンテーションを審査した結果、大牟田市立明治小学校の「大好き大牟田！未来の大牟田のために、今、できること！」を同賞に表彰しました。



表彰の様子

エコプロ2019に出展

2019年12月、東京ビッグサイトで開催された「エコプロ2019」に出展しました。13回目の出展となる今回のテーマは「段ボールLab(ラボ)」。段ボールをふんだんに使用したブースで、段ボールのリサイクル率の高さや意外と知らない優れた特長の数々、社会的課題にこたえる通販ソリューションなどの製品や生分解性素材といった当社の先進的な製品について分かりやすく展示しました。エコプロにご来場いただいた皆さまと意見交換を行うとともに、当社の事業活動を通じた

取組みがSDGsの目標達成にも貢献していることをご紹介します。



エコプロ2019の様子

自治体の災害対策を支援

地震や台風などの災害時に避難所で利用される床敷き、プライバシーを守るための間仕切りやベッドなどに使用する段ボールシートや、支援物資輸送用の段ボールケースなどを提供しています。特に、段ボールベッドは、避難所生活が長引く中、腰痛の軽減やエコノミークラス症候群の予防に役立つと注目を集めています。また、全国の事業所・工場では、地元の市町村をはじめとする自治体と災害時物資供給協定を結び、万一の災害に備えた防災対策を支援しています。当社グループ全体で

は全国300以上の自治体と個別の防災協定を結んでいます。



防災総合訓練の様子

クラシック音楽の発展に貢献

当社ではヴァイオリンの名器「ストラディヴァリウス“ラング”(1714年製作)」を保有し、これをオーケストラ・アンサンブル金沢へ貸与しています。オーケストラ・アンサンブル金沢は、1988年11月、わが国初の本格的なプロ室内管弦楽団として、石川県と金沢市が中心となり設立されました。今後もこの素晴らしいオーケストラの支援を通してクラシック音楽の発展に貢献していきます。



オーケストラ・アンサンブル金沢

日本の南極地域観測隊への支援

国立極地研究所の依頼を受け、南極地域観測隊に第1次(1956年)より連続して段ボールを提供し、観測隊による調査・研究を支援しています。南極での活動に欠かせない大切な資材や生活用品の輸送、貴重な収集物を保護するための包装材として、当社の段ボールが活躍しています。



南極地域観測隊に提供している段ボール

レンゴのESG ガバナンス

背景

あらゆるステークホルダーの価値を最大化し、かつ企業自身も持続的に成長していくために、公正で誠実な企業運営を実践していくことが欠かせません。

遵法精神に基づいた事業活動を展開し、健全で透明性の高い経営を実現することで、ステークホルダーからの信頼を得るに足る組織づくりを推進することが強く求められています。

該当するSDGs



2019年度実績

コーポレート・ガバナンス体制
社外取締役人数
(2020年6月26日現在)

3/11名

コンプライアンス意識の向上
法務担当者の
訪問事業所数

7事業所

Contents

- 51 コーポレート・ガバナンス
- 53 コンプライアンス



コーポレート・ガバナンス

SDGsとの
関連性



レンゴのESG
ガバナンス

社会の信用と信頼を得られる企業であるために、コーポレート・ガバナンス体制と内部統制を整備し、意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図っています。

基本的な考え方

社会の確固たる信用と信頼に足る企業であり続けるために、迅速かつ正確な情報開示に努め、健全で透明性の高い経営を目指しています。「真理は現場にある」という基本理念のもと、権限の委譲、意思決定の迅速化を図りながら、現在の取締役・監査役制度をより一層強化することで、コーポレート・ガバナンスをさらに充実させていきたいと考えています。また、2015年6月より適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードへの対応については、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス報告書」において、当社の考え方を開示しており、直近では2020年6月29日に提出しています。当社はコーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、引き続き、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制

監査役設置会社として、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っています。また、監査役監査により、取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査しています。

〔コーポレート・ガバナンス体制一覧〕

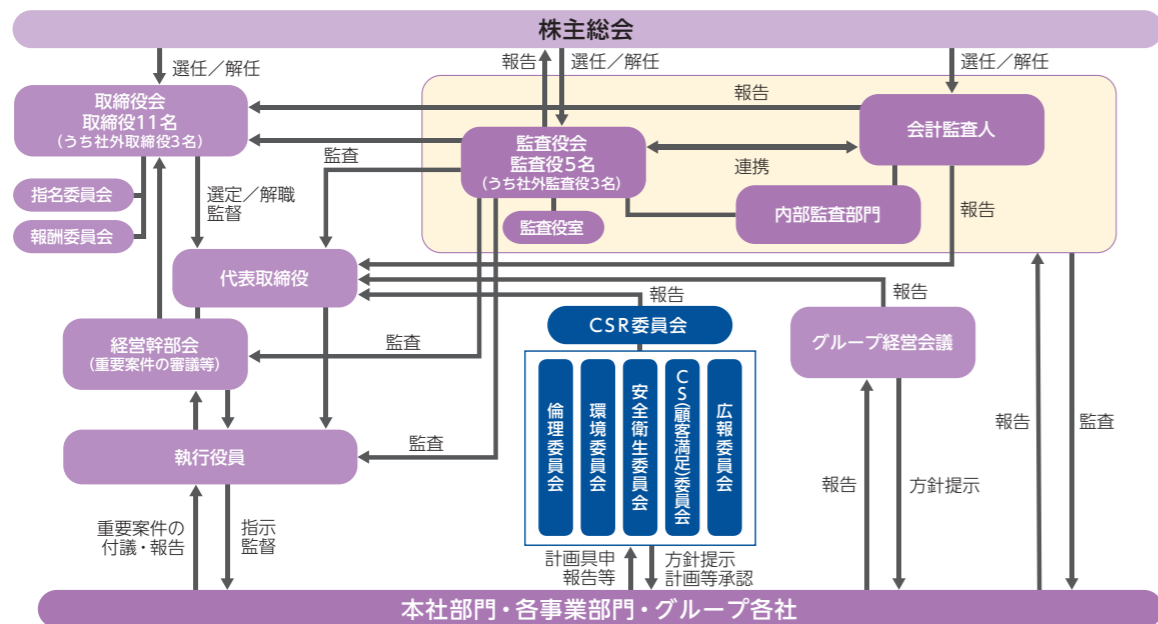
組織形態	監査役設置会社
監査役設置の有無	有
取締役の人数(うち社外取締役の人数)	11名(3名)
監査役の人数(うち社外監査役の人数)	5名(3名)
独立役員の人数	6名
取締役の任期	1年
報酬開示状況	総額*
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有

* 報酬の総額が1億円以上である取締役については個別開示

取締役会の実効性とそのあり方

2020年6月26日現在、当社の取締役会は11名で構成しています。取締役会の実効性については、取締役の自己評価などの実施を通じ、取締役会の機能向上に努めています。2020年2月に取締役・監査役に評価アンケート(自己評価)を実施し、その分析結果を取締役会で議論して、取締役会の実効性は全体として確保されていることを確認しました。

〔コーポレート・ガバナンス体制図(2020年6月26日現在)〕



役員報酬

当社取締役の報酬は、「固定報酬」および「賞与」により構成されていましたが、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬制度が承認され、2020年度から導入しています。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

独立社外取締役および社外監査役の活用

当社は独立社外取締役を3名選任しており、取締役会における独立した立場での意見を踏まえた議論を可能にしています。社外取締役は、会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすとともに、一般の株主と利益相反の生じるおそれがないことを要件とし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を選任しています。また社外監査役は3名選任しています。社外監査役は、独立した立場で役割・責務を果たし、高い専門知識、豊富な経験などを生かして、取締役会において適切に意見を述べています。

内部統制

当社は会社法に基づく内部統制の整備の基本方針を策定し、2006年5月の取締役会で決議しました。また、金融商品取引法における内部統制制度に対応するため、日常業務から独立した部門である監査部において、内部統制の整備、運用状況の評価・改善を行っています。2019年度においては、当社および当社の連結子会社120社を評価範囲として全社的な内部統制を、またこれらのうち当社を含む重要な事業会社8社を選定して業務プロセスにかかる内部統制を評価した結果、2019年度末日時点において当社の財務報告にかかる内部統制は有効であると判断しました。

指名委員会および報酬委員会の設置

取締役等の選解任および報酬の決定に社外取締役の適切な関与・助言を得て、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、2019年12月に取締役会の任意の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しました。それぞれ、取締役会の決議により選任された3名以上の取締役で構成し、その半数以上は独立社外取締役としています。

リスク管理体制

当社のリスク管理については、代表取締役会長を委員長とするCSR委員会を設置し、その下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS、広報の五つの委員会、および各担当部門が協力して、全社的な監視を行っています。また、取締役会は、これらの取組み状況について、各部門を管掌または担当する取締役および各委員会の委員長から報告を受けるとともに、必要に応じて改善策などを審議、決定しています。

大規模災害対策、感染症対策

地震や台風といった自然災害が頻発している状況を踏まえ、災害などの発生時には、「従業員の安全確保」、「事業継続のための自社設備の復旧」、「企業活動の維持・継続による社会的責任の遂行」を実現するため、会社としての対応の基本方針を定めています。東日本大震災を契機に、2011年6月以降、全事業所で食料などの備蓄を実施するとともに、2012年3月には全事業所に衛星携帯電話を設置しています。また、2012年4月に従業員等の安否確認のため、大規模な地震発生時には安否確認メールを自動配信し、安否や被害状況を把握できる体制を整備しました。以来、半年ごとにテストメールの配信を行っています。

新型コロナウイルス感染症には、代表取締役会長のもと代表取締役社長を対策本部長とする「レンゴグループ新型コロナウイルス感染症統合対策本部」を設置し、対応しています。



コンプライアンス



レンゴのESG
ガバナンス

法令遵守にとどまらず、社会の期待や要請に応えられる企業を目指しグループを挙げてコンプライアンスの意識浸透と徹底に取り組んでいます。

基本的な考え方

経営理念において「高い倫理観を持ち法令遵守を徹底し、常に誠実に行動すること」という指針を掲げています。コンプライアンスとは単に法令の文言を遵守するだけではなく、文言の背後にある法令の趣旨を理解し、社会の期待や要請に応えることと捉え、公正で誠実な経営の実践に努めています。

コンプライアンス推進体制

法令遵守に関して、倫理委員会を中心に取り組んできましたが、体制の強化を目的に独立した常設の組織として「コンプライアンス推進室」を設置しました。また各事業所・工場にコンプライアンス推進活動の実行・責任を担う「コンプライアンス推進責任者」を任命し、活動の強化を図っています。さらに、グループ会社においても各社で同様の対応を進めています。なお、2014年6月に当社および一部のグループ会社が公正取引委員会から受けた独占禁止法違反における排除措置命令および課徴金納付命令につきましては、2014年12月から審判手続きが開始されましたが、現在も、まだ続いています。

内部通報制度

法令違反行為を未然に防ぐために、従業員が上司に相談する業務報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する事項を連絡、相談できる通報窓口を社内と社外(弁護士事務所)に設けています。通報は電話だけではなく、電子メールや手紙なども受け付け、また、社外の窓口はグループ会社の従業員も利用できるようにしています。通報に際しては、通報者のプライバシーの保護を厳守するとともに、不利益な取扱いを受けることのないよう、適正に対応しています。

〔内部通報窓口の利用件数〕

(件)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
社内窓口	3	0	2	1	1
社外窓口	1	2	1	0	3
合計	4	2	3	1	4

コンプライアンス教育

コンプライアンス意識向上のために、研修・教育を定期的に実施しています。研修は、グループ会社を含む全従業員を対象に、独占禁止法遵守に絞った内容で2012年度より毎年開催しており、2020年度も継続して開催します。また、顧問弁護士を講師とした講演会を役員・部門長が出席する会議とグループ会社の経営トップが出席する会議の冒頭に、それぞれ年1回開催しています。階層別教育は、新入社員には入社時の集合研修でコンプライアンスの基本的な考え方などを教育しています。また管理職昇進時、工場長就任時などの機会に、対象者へコンプライアンスに関する講義を実施しています。

〔研修会開催実績〕

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
回数(回)	10	10	11	9	10
延べ出席者数(名)	598	614	659	519	495

コンプライアンス意識の浸透の取組み

コンプライアンス意識を浸透させるため、グループ内のイントラネット上に専用ページ「コンプライアンスの部屋」を設けて、従業員が常時学べる体制を整えています。また、2017年度から法務担当者が全国の事業所を順次訪問し、意見交換を行いながら、コンプライアンスに関する理解の向上と意識の浸透に取り組んでいます。2019年度は7事業所を訪問し、2020年度はグループ会社も含めて8事業所を訪問する計画です。

社会からの評価(2019年度)

ESGに関する評価

国際NGOのCDPIによる評価(気候変動)で「B」を獲得



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」投資銘柄に選定



S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社による「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定



MSCI社が提供する「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定



「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に認定



次世代育成支援対策推進法に基づく優良な「子育てサポート企業」として、特例認定である「プラチナくるみん」認定を取得



女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定「えるぼし」を取得(2016年から)



環境・社会に関する評価



* レンゴのMSCIインデックスへの採用、および、MSCIロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCIやその関係会社はレンゴへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCIインデックスの排他的独占所有権はMSCIにあります。MSCI、MSCIインデックスの名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標です。
<https://www.msci.com/esg-integration>

製品・技術に関する評価

ワールドスターコンテスト2020で「ワールドスター賞」を4点が受賞

ワールドスターコンテストは、世界包装機構(WPO: World Packaging Organisation)が主催し、使いやすさやデザイン、環境面への配慮などを競いながら、優れたパッケージ技術を啓発・普及させることを目的とした世界的なパッケージコンテストです。



Nagashima Resort すごろくカステララスク(井村屋株式会社様との共同開発品)

エビスビールギフトBOX
金魚/エビスビール&エビスザ hopp 2018アソートセット(サッポロビール株式会社様との共同開発品)

「三ツ矢サイダー」ライスインキ印刷バイオマスラベル(アサヒ飲料株式会社様との共同開発品)

電気ノイズ除去フィルタの包装改善(ダイキン工業株式会社様との共同開発品)

2019日本パッケージングコンテストで7部門7作品が入賞

日本パッケージングコンテストは、公益社団法人日本包装技術協会が主催し、優れたパッケージとその技術を開発普及することを目的とした我が国の包装分野における最大のコンテストです。

包装技術賞(包装アイデア賞)

通販用ケースの「抜けにくいロック」(株式会社世田谷自然食品様、株式会社スクロール360様との共同開発品)

包装部門賞(贈答品包装部門賞)

エビスビールギフトBOX
金魚/エビスビール&エビスザ hopp 2018アソートセット(サッポロビール株式会社様との共同開発品)

包装技術賞(パッケージデザイン賞)

Nagashima Resort すごろくカステララスク(井村屋株式会社様との共同開発品)

包装部門賞(輸送包装部門賞)

「パパッと片付く」段ボール(キリンビバレッジ株式会社様との共同開発品)

包装技術賞(アクセシブルデザイン包装賞)

フレッシュキープパウチ(UDエコパウチ)(株式会社J-オイルミルズ様、大日本印刷株式会社様との共同開発品)

包装部門賞(工業包装部門賞)

電気ノイズ除去フィルタの包装改善(ダイキン工業株式会社様との共同開発品)

包装部門賞(飲料包装部門賞)

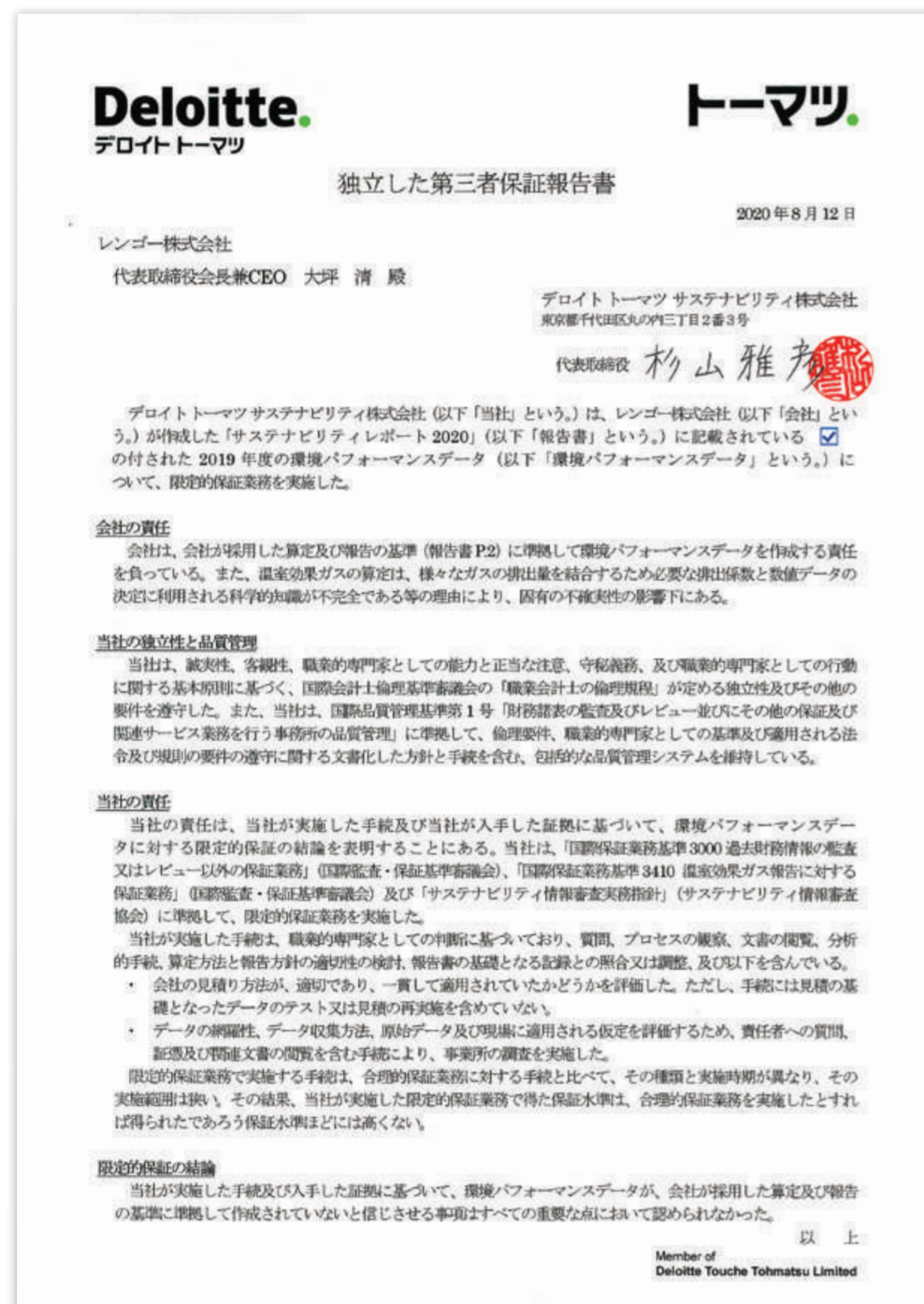
「三ツ矢サイダー」ライスインキ印刷バイオマスラベル(アサヒ飲料株式会社様との共同開発品)

製品・技術に関する評価



第三者保証

レンゴー株式会社では「サステナビリティレポート2020」に掲載する環境パフォーマンスデータ(化石エネルギー投入量および化石エネルギー起源CO₂排出量とスコープ1,2およびスコープ3のカテゴリ3の温室効果ガス排出量)について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。



会社概要

会社概要 (2020年3月31日現在)	
社名	レンゴー株式会社 (Rengo Co., Ltd.)
代表者 (2020年4月1日現在)	代表取締役会長兼CEO 大坪 清 代表取締役社長兼COO 川本 洋祐
創業	1909年(明治42年) 4月12日
設立	1920年(大正9年) 5月2日
資本金	31,066百万円
所在地	<p>本社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー TEL.06-6223-2371 FAX.06-4706-9909</p> <p>東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス TEL.03-6716-7300 FAX.03-6716-7330</p>
売上高	683,780百万円(連結) 331,080百万円(単体)
従業員数	18,902名(連結) 4,042名(単体)
グループ企業 (連結対象)	国内 46社 海外 114社

事業内容
1. 段ボール、段ボール箱、紙器、その他紙加工品の製造・販売
2. 板紙(段ボール原紙、白板紙、紙管原紙等)の製造・販売
3. 軟包装製品、セロファンの製造・販売
4. 重包装製品(ポリエチレン重袋、クラフト紙袋、フレキシブルコンテナ等)、樹脂加工品の製造・販売
5. 包装関連機械の販売
6. 各種機能材商品(多孔性セルロース粒子、ゼオライト高性能パルプ、ワサビ・カラシ成分を利用した天然系抗菌剤等)の製造・販売
7. 不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業 ほか

レンゴーグループネットワーク
<p>国内事業所(2020年3月31日現在)</p> <p>本社、東京本社、研究所、包装技術部のほか、全国を網羅する国内事業所(製紙工場4、段ボール工場26、紙器工場3、セロファン工場1)を擁しています。</p> <p>海外グループ企業</p> <p>レンゴーグループは、海外でもパッケージング・ソリューションのネットワークを広げています。</p> <p>国内グループ企業</p> <p>それぞれの技術・ノウハウを持ち、地域に根差した国内グループ企業のきめ細かなネットワークが、レンゴーグループの総合力をしっかりと支えています。</p>

レンゴーの情報開示メディア

<p>当社では、Webサイトおよび冊子・PDFを通じ、ステークホルダーのニーズに合わせた財務・非財務情報を適正かつ迅速に開示しています。</p>	<p>財務情報</p> <p>Webサイト(株主・投資家情報) https://www.rengo.co.jp/financial/index.html</p> <p>Annual Report 2020 アニュアルレポート(冊子・PDF) https://www.rengo.co.jp/financial/ir.html</p>	<p>非財務情報</p> <p>レンゴーWebサイト 企業活動に関わるさまざまな情報を適正に開示します。 https://www.rengo.co.jp/</p> <p>Webサイト(環境・社会) https://www.rengo.co.jp/environment/index.html</p> <p>サステナビリティレポート(冊子・PDF) サステナビリティレポート データ集(PDF) https://www.rengo.co.jp/environment/report.html</p>
--	--	---



CO₂の「見える化」
カーボンフットプリント
<https://www.ecoleaf-label.jp>
JR-AO-20007C

本報告書は、環境に配慮した制作・印刷方法を採用しています。



本 社 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

<https://www.rengo.co.jp>

2020年10月発行